

調査・研究報告No.30

愛媛における勤労者の生活と働く環境について

2010年7月

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会

は　じ　め　に

社団法人愛媛県労働者福祉協議会政策検討委員会は、鳩山民主党政権成立直後の2009年10月に、愛媛県内の民間労働組合の協力を得て、組合員2500人を対象に「生活と働く環境」についての意識調査を実施しました。ご協力いただいた各団体の方々には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

本調査においては、働く人びとが現在、生活のどのようなところに不安を抱いているか、そのような不安に対して将来どのような社会保障政策、福祉政策を求めているのか、現代の社会保障制度、福祉制度についてどのような問題を感じているか、などを伺いました。また、あわせて労働組合が取り組むべき課題、民主党政権への期待などについても伺い、生活向上を実現する上の働く人たちの要望をできるだけ明らかにしようとしてきました。

周知のように政治は現在、大きな激動期にあります。格差と貧困への社会的な批判のなか、この調査の直前に新政権が誕生し、自民党政治、特に小泉構造改革のなかで痛みを受けた国民の生活改善に大きな期待が寄せられました。

ただ、現実の政権運営にはさまざまなファクターが関連し、ようやく誕生した政権も、それらの政治課題を全面的に処理しきれないという状況も生じました。しかしながら、「事業仕分け」においては、国民の前に官僚主義国家のムダが明らかにされ、市民目線の改革方向が示されもしました。

本調査はもっとはやく公表すべきものであったと思いますが、この内容は、県内1700名以上の働く人びとの声を直接に収集し分析したものとして普遍性があるものと、分析をしたもの一同、自負しております。

本調査報告の執筆にあたっては、序章を金井令子、第Ⅰ章を川東英子、第Ⅱ章を金井令子、第Ⅲ章を曲田志保子、第Ⅳ章及び第Ⅴ章を丹下晴喜がそれぞれ担当し、とりまとめました。

働くものたちの要求の集約とその政策化にとってこの調査が議論の素材となり、様々な方面に役立つことを期待します。

2010年7月

執筆者を代表して

愛媛大学法文学部准教授 丹 下 晴 喜

目 次

はじめに

序 章 調査要項と調査世帯の概要

- 1 調査要項…………… 1
- 2 回答者の概要…………… 2

第Ⅰ章 生活不安 – 不安の広がりと要因分析 –

- 1 生活不安の有無…………… 5
- 2 不安理由について…………… 8

第Ⅱ章 雇用政策や社会保障制度の将来について

- 1 優先して欲しい政策…………… 19
- 2 社会保障制度についての不安…………… 21
- 3 将来の社会保障制度を支える財源について…………… 24

第Ⅲ章 老後と介護保険制度…………… 29

第Ⅳ章 労働組合が取り組むべき課題…………… 35

(自由記述) 所属する労働組合に対する要望 …… 43

第Ⅴ章 新しい政権への期待…………… 52

(自由記述) 新しい政権に期待すること …… 55

調査結果集計表…………… 69

調査票

序章 調査要項と調査世帯の概要

1. 調査要項

(1) 調査目的

愛媛県内の勤労者を対象に「愛媛における勤労者の生活と働く環境について」の意識調査を実施し、勤労者の生活問題と働く環境についての課題をとりまとめ、勤労者福祉の推進を図るための基礎資料とする。

(2) 調査機関 社団法人愛媛県労働者福祉協議会 えひめ勤労者生活情報センター

(3) 調査対象

大王製紙労組
J A M 川之江造機労組
住友化学労組愛媛支部
住化ロジスティクス西日本労組
ルネサステクノロジー労組西条支部
UIゼンセン同盟富士紡績労組壬生川工場支部
今治造船労組今治支部
全国一般愛媛地方本部今治支部
全東レ労組連合会東レ労組愛媛支部
四国名鉄運輸労組
T M T マシナリー労組
愛媛銀行従組
全労済労組
N T T 四国電話帳労組
四国西濃運輸労組
四国労働金庫労組愛媛県支部
愛媛県農協労組
民放労連南海放送労組
自治労愛媛県本部
パナソニック四国エレクトロニクス労組大洲支部
全国一般愛媛地方本部八幡浜支部

丸住製紙新労組
住友重機械労組愛媛支部
住友共同電力労組
新居浜建築技能者労組
UIゼンセン同盟クラレ労組西条支部
ハリソン東芝ユニオン
四国ガス労組
UIゼンセン同盟倉敷紡績労組北条支部
ダイソー労組松山支部
タケチ労組
J A M 井関農機労組松山支部
帝人化成労組松山支部
伊予鉄道労組
パナソニック四国エレクトロニクス労組松山支部
フジユニオン
全自交労連愛媛地本松山支部
ダイキユニオン
全国一般労組愛媛地本松山支部
愛媛県高等学校教職組
宇和島自動車労組
全国一般愛媛統一労組宇和島支部

リンテック・フォレスト三島支部
別子労組
住友別子病院労組
エイアンドエル労組
パナソニック四国エレクトロニクス労組西条支部
J E C 連合太陽石油労組
瀬戸内運輸労組
愛媛新聞労組
帝人労組松山支部
アテックス労組
J A M 井関邦栄労組
四国電力労組愛媛県本部
N T T 労組四国総支部
伊予銀行従組
日本赤十字労組松山支部
愛媛電算労組
日放労四国支部松山放送分会
J P 労組四国地方本部
愛媛県勤労会館
大岡製作所労組

以上の労働組合員 2,500 名

(4) 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- ① 生活不安について
- ② 現在の社会保障制度について
- ③ 介護保険制度について
- ④ 労働組合が取り組むべき課題について
- ⑤ 新しい政権への期待

(5) 調査期日

2009年10月に実施

(6) 調査方法

自記入式アンケート方式

(7) 調査回答状況

調査票配布数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
2,500枚	1,763枚	70.5%	1,748枚	69.9%

2. 回答者の概要

愛媛県内の民間労働組合の協力により、2009年10月に「愛媛における勤労者の生活と働く環境について」をテーマに調査を実施した。組合員2,500人に調査票を配布し、1,748件の有効回答を得た。

以下、調査票の配布・回収状況と有効回答者の基本的属性を概説する。

(1) 回答者の男女別構成と年齢別構成

回収した有効調査票は男性が1,463件で、女性は285件であった。

男女別に見ると、「29歳以下」では男性は271件で、女性は65件である。「30～39歳」では男性は543件で女性は83件、「40～49歳」では男性は409件で女性は82件、「50歳以上」では男性は240件で女性は55件である。

構成比で見ると、男性の場合「29歳以下」が18.5%、「30～39歳」が37.1%、「40～49歳」が28.0%、「50歳以上」が16.4%である。女性の場合「29歳以下」が22.8%、「30～39歳」が29.1%、「40～49歳」が28.8%、「50歳以上」が19.3%である。

男女別年齢構成

()内は%

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50歳以上	合計
合計	336 (19.2)	626 (35.8)	491 (28.1)	295 (16.9)	1,748 (100.0)
男性	271 (18.5)	543 (37.1)	409 (28.0)	240 (16.4)	1,463 (100.0)
女性	65 (22.8)	83 (29.1)	82 (28.8)	55 (19.3)	285 (100.0)

(2) 回答者の家族構成

回答者の家族構成を見ると「一人暮らし」375件(21.5%)、「夫婦のみ」256件(14.6%)、「夫婦と子ども」891件(51.0%)、「あなたと子ども」39件(2.2%)、「その他」187件(10.7%)である。

それぞれの家族構成で最も多い年齢層は、「一人暮らし」では29歳以下が最も多く、「夫婦のみ」では50歳以上、「夫婦と子ども」では40歳代、「あなたと子ども」では40歳代が多い。

「その他」は各年代層に分散しており、多い順に「本人と親(50件)」「夫婦と親(23件)」「本人と親と兄弟(20件)」「夫婦と子どもと親(16件)」「本人と親と祖父母(6件)」「本人と祖母と義姉妹(3件)」「本人と叔母(2件)」となっており、近年の家族の多様性を反映している。

年齢別に見た家族構成

()内は%

	あなた一人	夫婦のみ	夫婦と子ども	あなたと子ども	その他	合計
合計	375 (21.5)	256 (14.6)	891 (51.0)	39 (2.2)	187 (10.7)	1,748 (100.0)
29歳以下	181 (53.9)	48 (14.3)	60 (17.9)	1 (0.3)	46 (13.7)	336 (100.0)
30～39歳	115 (18.4)	83 (13.3)	359 (57.3)	8 (1.3)	61 (9.7)	626 (100.0)
40～49歳	56 (11.4)	35 (7.1)	341 (69.5)	19 (3.9)	40 (8.1)	491 (100.0)
50歳以上	23 (7.8)	90 (30.5)	131 (44.4)	11 (3.7)	40 (13.6)	295 (100.0)

(3) 現在の会社での勤続年数

回答者の勤続年数の状況を見ると、「5年未満」は17.0%、「5～15年未満」は28.7%、「15～25年未満」は32.2%、「25年以上」は22.1%である。

男性の場合「5年未満」は15.2%、「5～15年未満」は29.3%、「15～25年未満」は32.9%、「25年以上」は22.6%である。女性の場合「5年未満」は26.0%、「5～15年未満」は26.0%、「15～25年未満」は28.4%、「25年以上」は19.6%である。

男女別勤続年数

()内は%

	5年未満	5～15年未満	15～25年未満	25年以上	合計
合計	297 (17.0)	502 (28.7)	562 (32.2)	387 (22.1)	1,748 (100.0)
男性	223 (15.2)	428 (29.3)	481 (32.9)	331 (22.6)	1,463 (100.0)
女性	74 (26.0)	74 (26.0)	81 (28.4)	56 (19.6)	285 (100.0)

(4) 回答者の年収

年収を段階に分けてたずねたところ、約半数近くの人が「400～600万円未満」である。

男性では最も多いのは「400～600万円未満」で男性全体の46.5%であり、女性では「200～400万円」で女性全体の51.6%である。800万円以上は女性が皆無であり、男性でも3%程度である。

2年前の調査に比べると全体的に年収が減少しており、800万円以上の女性の皆無は同じであるが、男性では1.4ポイント減少している。年収の男女間格差も依然として大きいようである。

男女別年間収入

()内は%

	200万円以下	200-400万円未満	400-600万円未満	600-800万円未満	800-1000万円未満	1000万円以上	合計
合計	81 (4.6)	548 (31.4)	764 (43.7)	314 (18.0)	37 (2.1)	4 (0.2)	1,748 (100.0)
男性	41 (2.8)	401 (27.4)	681 (46.5)	299 (20.4)	37 (2.5)	4 (0.3)	1,463 (100.0)
女性	40 (14.0)	147 (51.6)	83 (29.1)	15 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	285 (100.0)

(5) 回答者の居住地

調査票提出者の居住地の状況を表示したのが「男女別居住地」である。

寄せられた回答者の住居の地域を東予・中予・南予に分類した。

東予は744件(42.6%)、中予は801件(45.8%)、南予は203件(11.6%)である。

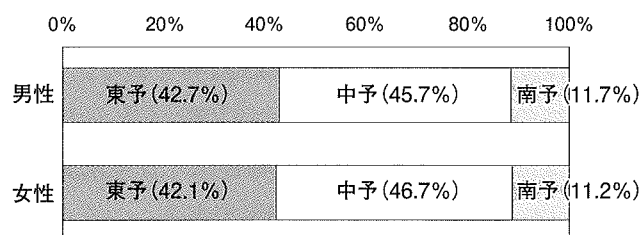
東予・中予・南予の人口の割合とやや適っており、男性も女性も地域割合がほぼおなじである。

男女別居住地

()内は%

	東予	中予	南予	合計
合計	744 (42.6)	801 (45.8)	203 (11.6)	1,748 (100.0)
男性	624 (42.7)	668 (45.7)	171 (11.7)	1,463 (100.0)
女性	120 (42.1)	133 (46.7)	32 (11.2)	285 (100.0)

回答者の男女別居住地



第 I 章 生活不安 - 不安の広がり と 要因分析 -

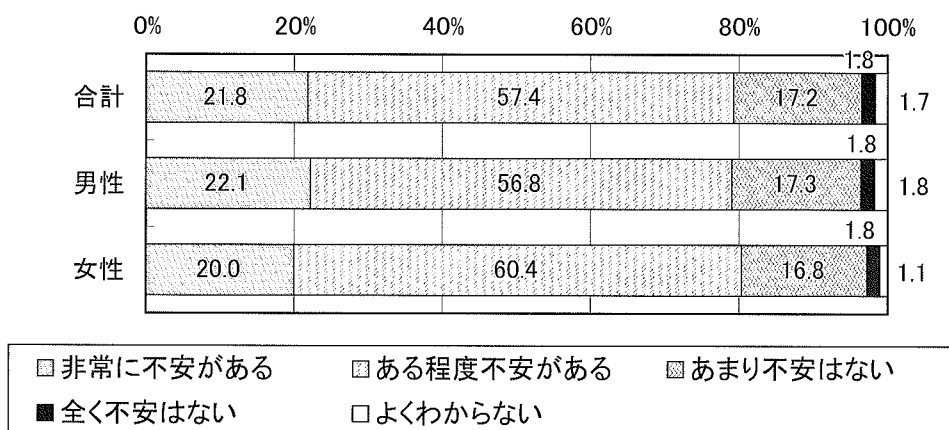
1. 生活不安の有無

現在および将来の家庭生活に対し、「非常に強い不安がある」のは21.8%であり、5人に1人強にも及んでいる。また「ある程度の不安がある」(57.4%)とあわせて「不安有」とすると、約8割(79.2%)にも上り、生活不安がほとんどの人に広がっている。

それに対し不安が無いのは、「あまり不安はない」(17.2%)と「全く不安はない」(1.8%)を合わせても約2割弱(19%)にすぎない。

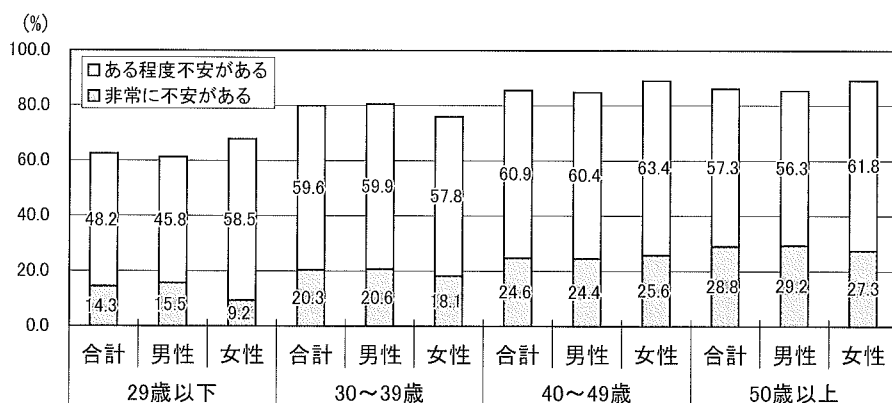
これを男女別にみると、ほとんど差はなく、男性の方に「非常に強い不安有」が少し(2.1ポイント)多い程度である。

図1-1 現在及び将来の家庭生活への不安度



年齢別にみると、30歳を境に不安度は大きく異なっている。30歳以上では約8割ないしそれ以上が「不安有」(「非常に強い不安がある」+「ある程度の不安がある」、以下省略)と答えているのに対し、29歳以下の若者は6割強にとどまっている。不安の多い30歳以上でも、特に40歳以上層が非常に高く、85%を超えている。しかも「非常に強い不安有」が多く、「40～49歳」では4人に1人(24.6%)、「50歳以上」になると10人に3人弱(28.8%)にも上っている。

図1-2 現在及び将来の家庭生活への不安度 (男女別・年齢別)



このように生活不安は30歳以上ではほとんどの人に広がっており、特に40歳以上の中高年層、わけても50歳以上層が不安度も強く、深刻な状態である。

これを男女別にみると、ほぼ同様であるが、40歳以上では、女性の「不安有」が約9割と圧倒的であり、男性（85%程度）を上回っている。

勤続年数別にみると、年齢別の特徴とほぼ同じである。「不安有」は、勤続「5年以上」で約8割ないしそれ以上である。男性の場合は勤続「25年以上」に不安が強く、「非常に強い不安有」も、「不安有」も最多である。それに対し、女性の場合は、勤続「15～25年未満」で、「不安有」が最多で、91.4%にも上っている。

家族構成別にみると、「非常に強い不安有」が最大なのは、「あなたと子ども」世帯であり、半分近く（43.6%）にも上っている。他の家族構成が2割前後に比べ、圧倒的に高い。また「不安有」でも「あなたと子ども」世帯では9割近く（87.0%）にもなる。それに続くのが「夫婦と子ども」の家庭であり、8割強（83%）と高い。それに比べ、「夫婦のみ」（8割弱）や「あなた一人」（7割弱）は、平均を下回っている。

このように、一人親世帯や子育て世帯で不安が強く、特に一人親世帯の不安度が強いという特徴が見られる。

図1-3 現在及び将来の家庭生活への不安度
(家族構成別・全体)

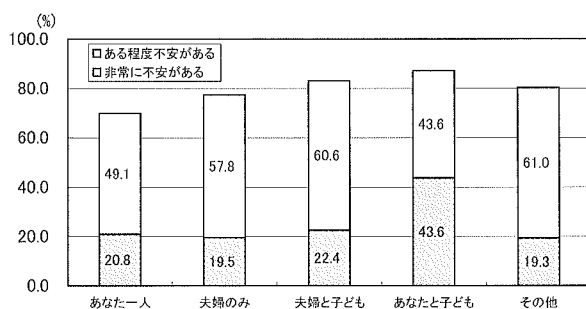


図1-4 現在及び将来の家庭生活への不安度
(家族構成別・男性)

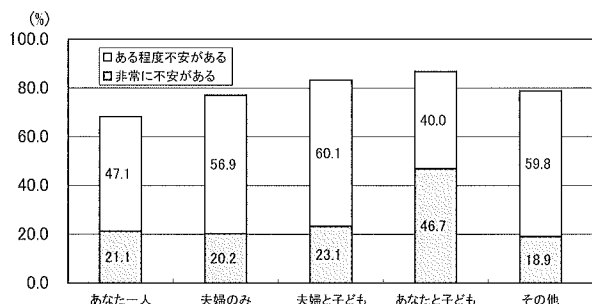
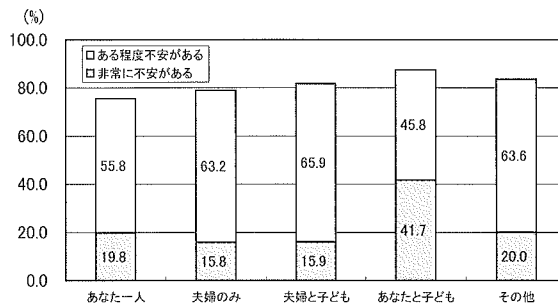


図1-5 現在及び将来の家庭生活への不安度
(家族構成別・女性)



これを男女別にみると、総じて男性の方に不安感が強い。不安の最も強い「あなたと子ども」世帯についてみると、「不安有」は男女ほぼ同じ（87～8%）であるが、「非常に強い不安有」は男性が女性に比し5ポイントも高く、半分近く（46.7%）にも上っている。「夫婦と子ども」世帯でも同様の特徴がみら

れ、「非常に強い不安有」は、男性が女性より7.2ポイントも高く、23.1%、4人に1人弱である。それに対し、女性が男性を大幅に上回るのは「あなた一人」のシングル世帯であり、不安有は75.6%で、男性(68.2%)を7.4ポイント上回っている。

年収別にみると、「非常に強い不安有」は、やはり低所得層で多い。「200万円未満」では約3割(29.6%)であり、「200万円以上～400万円未満」でも25.4%、4人の1人強にも上っている。

ところが「不安有」でみると、むしろ中間所得層の方が多くなっている。「400万円以上～600万円未満」(81.9%)と「600万円以上～800万円未満」(82.2%)は、ともに8割強を占めて最高である。中間所得層は「非常に強い不安有」はやや少ないものの、「ある程度の不安有」が最大であり、生活不安の浸透は、むしろ中間所得層で広がりを見せている。

図1-6 現在及び将来の家庭生活への不安度
(年収別・全体)

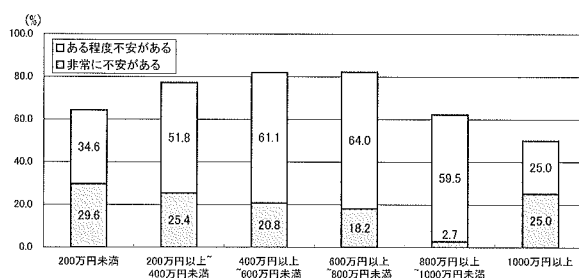


図1-7 現在及び将来の家庭生活への不安度
(年収別・男性)

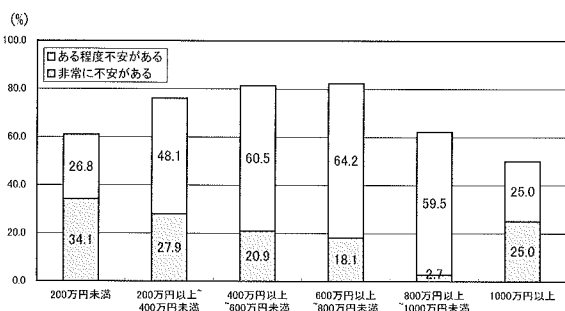
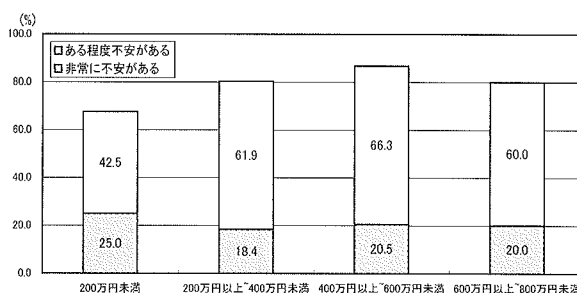


図1-8 現在及び将来の家庭生活への不安度
(年収別・女性)



これを男女別に見ると、「非常に強い不安有」は、女性では「200万円未満」(25.0%)に限定されるのに対し、男性では「200万円未満」(34.1%)のみならず、「200万円以上～400万円未満」(27.9%)にまで広がっている。男性は、いわゆるワーキングプアのみならず平均賃金以下層全体で非常に強い不安を感じており、男性の方が所得に対し敏感である。

また「不安有」が多いのは、平均賃金水準前後の階層であり、男性では「400万円以上～600万円未満」と「600万円以上～800万円未満」である。女性でも「200万円以上」のすべての階層に広がっており、そのうち「400万円以上～600万円未満」の平均所得をやや上回る階層が最高の9割近く(86.8%)になっている。

このように、非常に強い生活不安は、ワーキングプアを中心とした低所得層で多いが、ある程度の生活不安は、むしろ平均賃金水準前後の中間所得層が多い。

居住地別にみると、「南予」が最も不安が強い。「非常に強い不安有」が他地域に比し10ポイント以上高く、32.0%、おおよそ3人に1人の割合である。また不安有も最も多い（83.4%）。これを男女別にみると、男性は合計とほぼ同じであり、女性も、「非常に強い不安有」は「南予」で最高（31.3%）であるが、「不安有」は、むしろ「中予」が他地域を5～8ポイント引き離して最大（83.4%）になっている。

2. 不安理由について

【全体の状況】

現在およびこれからの家庭生活について不安がある人について、その理由をみてみよう。合計では、第1位は「将来、収入が少なくなるかもしれないから」（以下「将来の収入減少」と省略）が6割弱（56.8%）も占めていて、他要因を大幅に引き離している。

第2位は「老後に医療や年金、介護を十分受けられるとは思えないから」（以下「老後の社会保障」と省略、45.3%）、第3位は「これからの生活のための預貯金などの資産が少ないから」（以下「預貯金などの資産不足」、43.6%）で、ともに45%前後と高く、第2グループを形成している。

第3グループは、第4位「働きたくても仕事が続けられるかどうか分からないから」（以下「将来の仕事」と省略、29.0%）、第5位「現在の収入が少なく生活が不安定だから」（以下「現在の収入」と省略、28.3%）であり、ともに3割弱である。

第6位が「子どもの教育費にかかる費用負担が重いから」（以下「子どもの教育費負担」と省略、21.3%）であり、2割強で、第4グループである。第5グループが第7位「医療や年金、介護など社会保険の負担が重いから」（以下「社会保険負担」と省略、16.9%）、第8位「住宅ローンの負担が大きいから」（以下「住宅ローン負担」と省略、16.3%）が2割弱となっている。

表1-1 生活不安の理由（合計）

1. 将来の収入減少	56.8%
2. 老後の社会保障	45.3%
3. 預貯金などの資産不足	43.6%
4. 将来の仕事	29.0%
5. 現在の収入	28.3%
6. 子どもの教育費負担	21.3%
7. 社会保険負担	16.9%
8. 住宅ローン負担	16.3%
9. 健康不安	11.4%
10. 仕事による家族時間の不足	9.7%

第9位「自分や家族に健康の不安があるから」（11.4%）、第10位「仕事の時間が長く、家族のための時間がとれないから」（9.7%）は1割前後で、第6グループと分類できる。

このような回答結果からわかることは、不安の最大要因が、将来の雇用と社会保障への不安と預貯金などの資産不足であるということである。

雇用不安に関しては、雇用そのものの継続への不安よりも、将来の賃金の減少への不安が強い。将来、雇用の中断（人員整理）があるかもしれないけれども、それよりも賃金カットの可能性の方が高いだろうという判断である。また賃金についても、現在の収入が少なく生活不安を感じている人よりも、将来の賃金カットに不安を感じている人の方が多いという状況である。

また社会保障に関しては、保険料負担の重さに不安を感じる人よりも、制度そのものに不安（給付の削減やサービスの提供体制）を感じる人がかなり多い。さらに子どもの教育費負担や住宅ローン負担は、不安要因ではあるものの、雇用や社会保障制度への不安と比べると、かなり少なく、健康への不安や家族のための時間不足は、一部の人にとってのみ問題という状況である。

表1-2 生活不安の理由（男性）

1. 将来の収入減少	57.1%
2. 預貯金などの資産不足	44.2%
3. 老後の社会保障	42.9%
4. 将来の仕事	29.6%
5. 現在の収入	27.0%
6. 子どもの教育費負担	21.9%
7. 住宅ローン負担	17.7%
8. 社会保険負担	17.2%
9. 健康不安	10.6%
10. 仕事による家族時間の不足	10.4%

表1-3 生活不安の理由（女性）

1. 老後の社会保障	57.2%
2. 将来の収入減少	55.5%
3. 預貯金などの資産不足	40.6%
4. 将来の仕事	39.3%
5. 現在の収入	21.8%
6. 子どもの教育費負担	17.5%
7. 社会保険負担	15.3%
7. 健康不安	15.3%
9. 住宅ローン負担	9.6%
10. 仕事による家族時間の不足	6.1%

これを男女別にみると、男性は合計とほぼ同じ順位・割合である。ほんの少し異なるのは、第2グループ内で、合計で第2位の「老後の社会保障」と、同じく第3位の「預貯金などの資産不足」の順位が逆転しているのと、第3グループ内で、合計で第4位の「将来の仕事」と同じく第5位の「現在の収入」の順位が逆転しているぐらいである。

それに対し女性の場合は、異なる特徴がみられる。まず全体のトップが「老後に医療や年金、介護を十分受けられるとは思えないから」という「老後の社会保障不安」であり、57.2%と6割近くを占めている。第2位が「将来、収入が少なくなるかもしれないから」という「将来の収入減少」が続き、55.5%と同様に高い。

つまり女性も「将来の収入減少」への不安は男性と同様に非常に強いけれども、それ以上に「将来の社会保障」への不安が強く、男性を大幅に上回っている（14.3ポイント高）。老後生活が男性よりもかなり長い女性にとって、社会保障制度への関心と不安は男性よりもかなり強いことを示している。

第2グループは、第3位の「これからの生活のための預貯金などの資産が少ないから」（40.6%）と第4位「働きたくても仕事が続けられるかどうか分からないから」（39.3%）であり、ともに約4割を占めている。男性に比べ、将来の仕事への不安がかなり高く、男性よりも12.3ポイントも上回っている。男性の場合は第3グループであったが、女性では第2グループに入っている。

第5位は「現在の収入が少なく、生活が不安定だから」（21.8%）で、第3グループとなっている。男性に比べ不安度は低く、7.8ポイント下回っている。客観的に見て現在の収入の少ない女性の方が、収入への不安が少ないという状況である。結婚すれば所得は男性依存という現在のジェンダー関係や共働き度の相違を、反映しているといえよう。

第4グループは、第6位「子供の教育にかかる費用負担が重いから」(17.5%)、第7位「医療や年金、介護など社会保険の負担が重いから」(15.3%)、同7位「自分や家族に健康の不安があるから」(15.3%)である。男性に比し、教育費負担への不安が少し少ない(4.4ポイント低)反面、健康への不安が少し大きい(4.7ポイント高)。

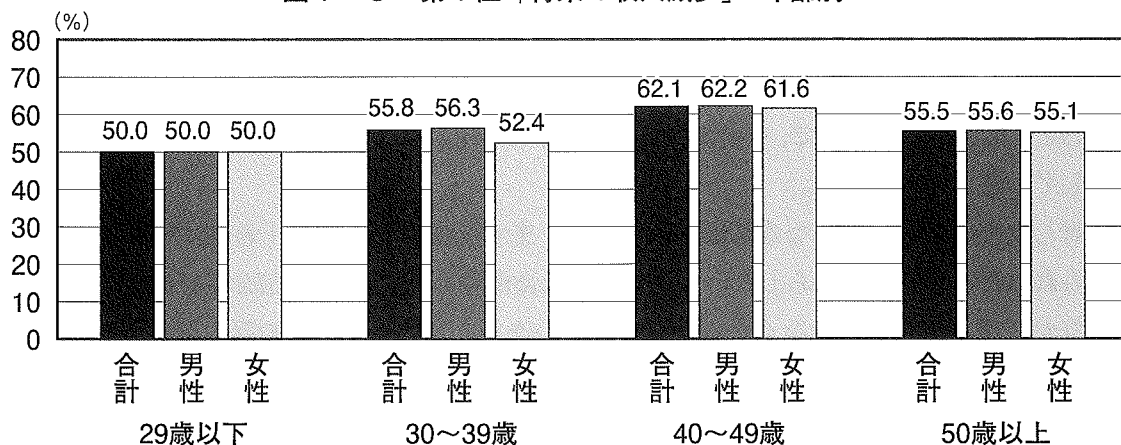
そして第5グループが第9位「住宅ローンの負担が大きいから」(9.6%)、第10位「仕事の時間が長く、家族のための時間がとれないから」(6.1%)である。これらは男性に比べ少ない。特に住宅ローン負担の重さに対する不安はかなり少ない(8.1ポイント低)。

このように女性の場合、男性に比べて、「老後の社会保障」や「将来の仕事」への不安がかなり強く、また「健康不安」が少し強い反面、「現在の収入」や「住宅ローン負担」への不安は少なく、また「子どもの教育費負担」への不安も少し少ないという特徴がみられる。

【年齢別特徴】

次に、生活不安要因上位5つを中心に、年齢別の特徴を見てみよう。まず第1位の「将来の収入減少」への不安については、どの年齢層も5割以上が不安に感じている。そのうち30歳以上では過半数(55%以上)であり、特に「40～49歳」ではさらに高く6割(62.1%)を超えている。男女別で目立った違いはない。

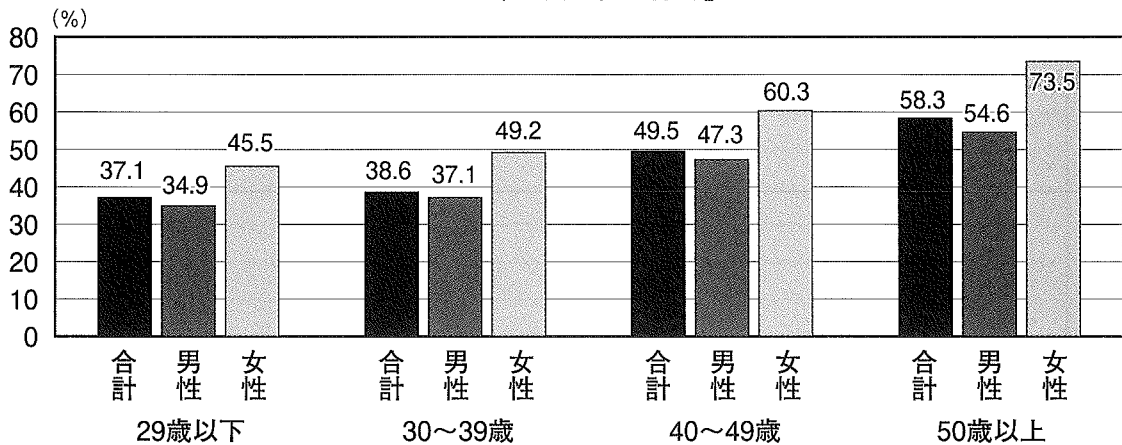
図1-9 第1位「将来の収入減少」年齢別



第2位の「老後の社会保障」への不安は、40歳以上層で約半分ないしそれ以上であり、特に「50歳以上」では約6割(58.3%)と高い。中高年にとっては、大きな不安要因である。

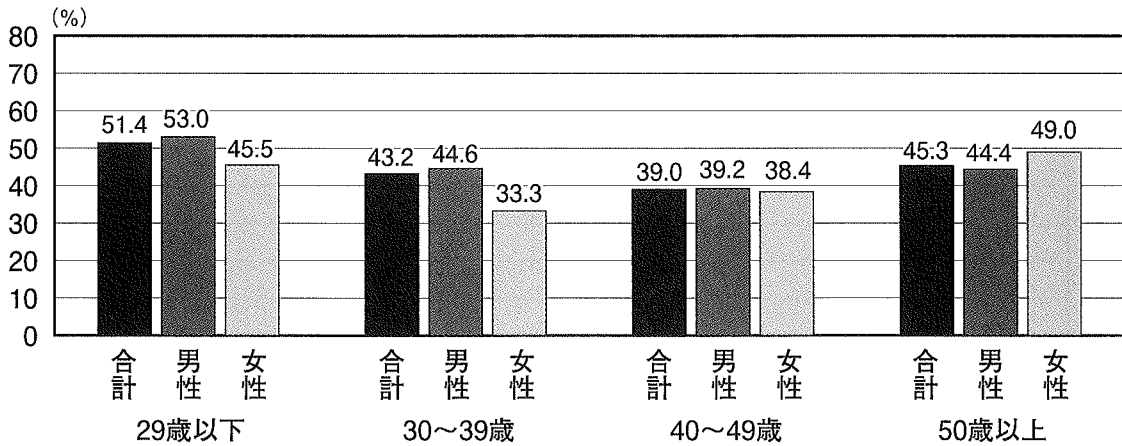
これを男女別にみると、事情は大きく異なる。男性の場合半分以上が不安に感じているのは「50歳以上」に限定されるのに対し、女性では30歳以上の広範な年齢層で半分以上となっている。そして「40～49歳」では6割(60.3%)、「50歳以上」では何と大半(73.5%)となっていて、女性の社会保障への関心と不安の高さを如実に示している。

図1-10 第2位「老後の社会保障」 年齢別



第3位「預貯金などの資産不足」は、第1～2位の要因とは年齢層が異なっている。「29歳以下」の若者層で不安を感じる人が多く、半分以上（51.4%）になっている。これを男女別にみると、男性では同様の傾向であるが、女性の場合は、若者層（45.5%）だけではなく、「50歳以上」（49.0%）でも不安が大きく、むしろ若者層を上回っている。

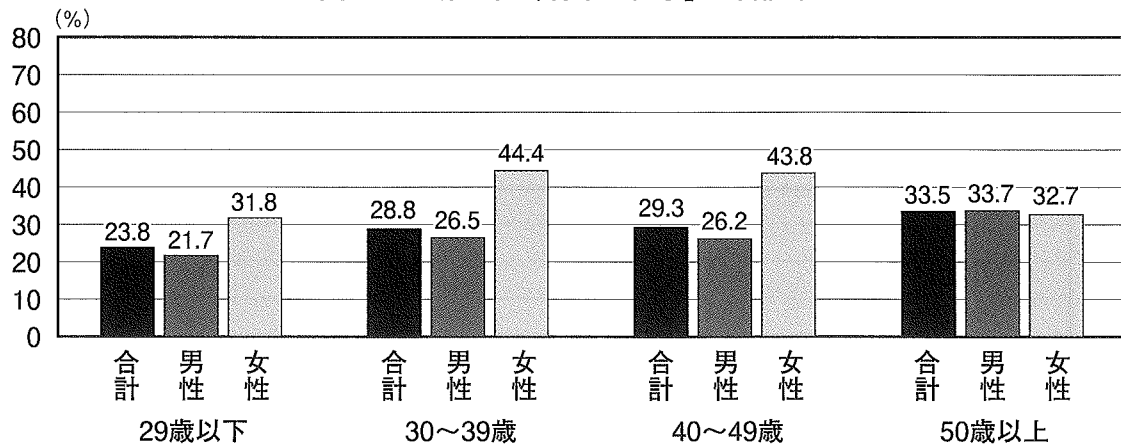
図1-11 第3位「預貯金などの資産不足」 年齢別



第4位「将来の仕事」への不安は、30歳以上層（30%前後）でやや強い。特に50歳以上（33.5%）となると、一段と強まり、3人に1人が不安を感じている。

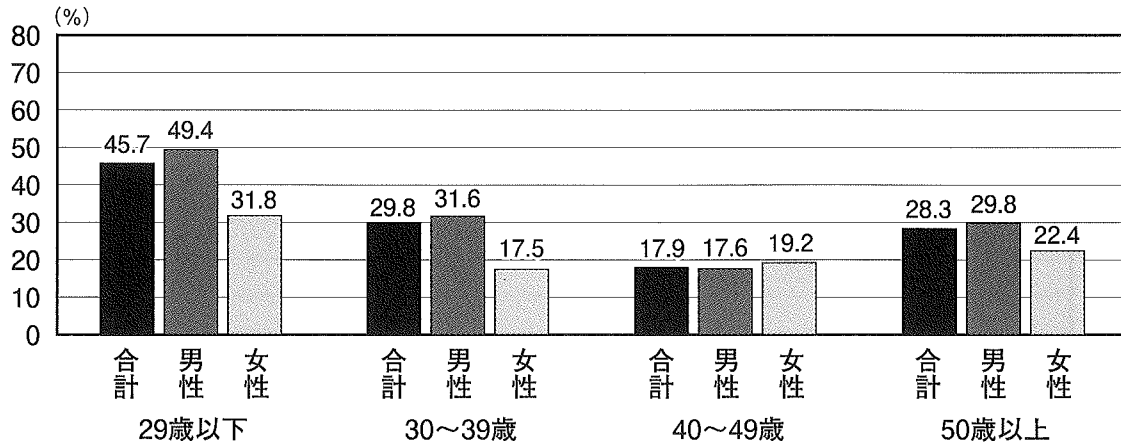
これを男女別にみると、男性は合計よりもやや少ないのに対し、女性は全体的に合計よりも多く、特に30～49歳層で高く（44%程度）なっている。再就職することの多い年齢層であり、子育て世代であることや雇用形態の面でも不安を感じているものと思われる。

図1-12 第4位「将来の仕事」 年齢別



第5位「現在の収入」への不安は、「29歳以下」の若者層で特に高く、半分近くに上っている（45.7%）。「30～39歳」と「50歳以上」でもやや多い（約3割）。これを男女別にみると、男性は合計の特徴とほぼ同じで、若者の不安はより強い（49.4%）。しかし女性の場合は、同様の年齢別増減傾向がみられるものの、水準自体はかなり低く、最高の「29歳以下」の若者層でも3割強（31.8%）に止まっている。

図1-13 第5位「現在の収入」 年齢別



第6位「子供の教育費負担」第8位「住宅ローン負担」は、30～40歳代でやや大きくなっている。このうち子供の教育費は40歳代が3割（30.5%）で10人のうち3人、30歳代が23.8%で4人に1人が、負担を感じている。それに対し住宅ローンの負担感はやや少なく、30～40歳代全体で2割前後、5人に1人程度が負担に感じているという結果である。

男女別にみると、男性は合計とほぼ同じであるが、女性は全体に男性より負担感は小さい。子供の教育費で、30歳代（27.0%）、40歳代（21.9%）が目立つ程度である。

第7位「社会保険の負担」は、「50歳以上」のみ3割近くの人（28.0%）が感じている。男性は合計とほぼ同じであるが、女性はやや少ない（22.4%）。

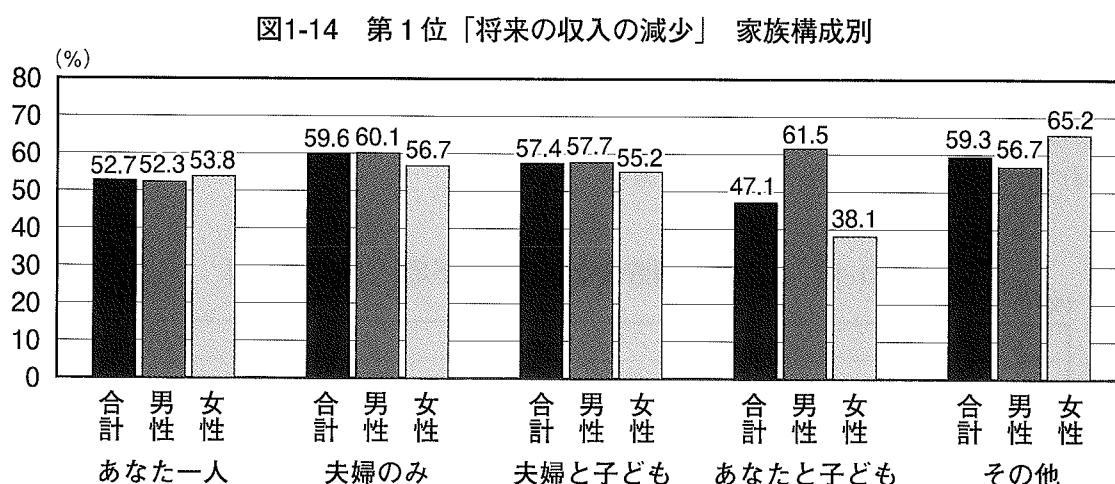
以上の分析結果をもとに、年齢別に不安要因をまとめてみると、①全年齢層に共通して不安の非常に強い要因が「将来の収入減少」であり、②年齢の高い層で不安の非常に強い要因が「老後の社会保障」、

やや強いのが「将来の仕事」である。なお不安度はやや低いが、「社会保険の負担」も年齢の高い層で特徴的である。逆に③若者層で不安の非常に強い要因が「預貯金などの資産不足」と「現在の収入」である。また不安度自体はあまり高くないが、④30～40歳代に特有の不安要因として「子どもの教育費負担」や「住宅ローンの負担」があげられる。

このうち性別により特徴が大きく異なるものとして、女性の方に不安が強いのが「老後の社会保障」、「将来の仕事」であり、逆に男性の方に不安が強いのが「現在の収入」、「子供の教育費負担」「住宅ローン負担」である。

【家族構成別】

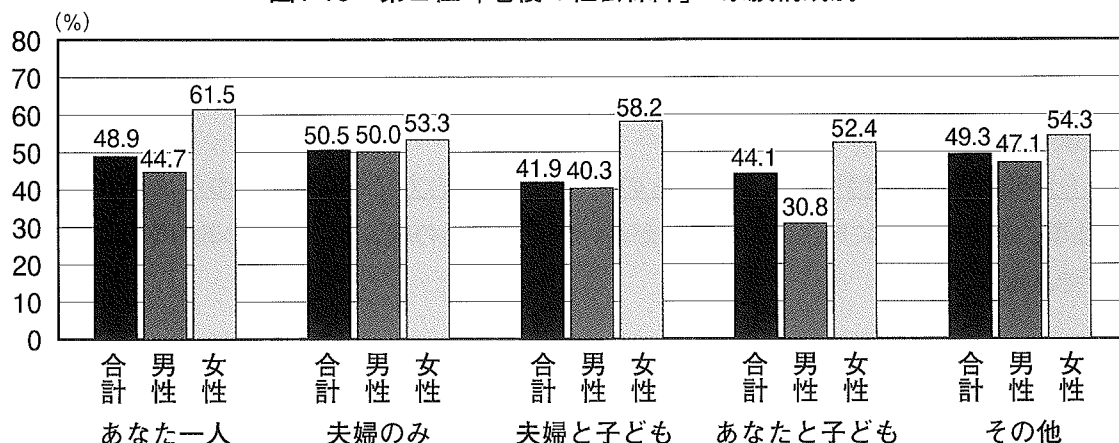
家族構成別に特徴をみてみよう。第1位「将来の収入減少」への不安については、どの家族構成でも高く、特に「夫婦のみ」(59.6%)や「夫婦と子ども」(57.4%)では6割近くにも上っている。



男性の場合は、いずれの家族構成でも5割を超えている。そのうち最高なのは「あなたと子ども」(61.5%)であり、「夫婦のみ」(60.1%)や「夫婦と子ども」(57.7%)も6割前後と高い。それに対し女性の場合は、「あなたと子ども」だけが低く(38.1%)、男性とは対照的である。

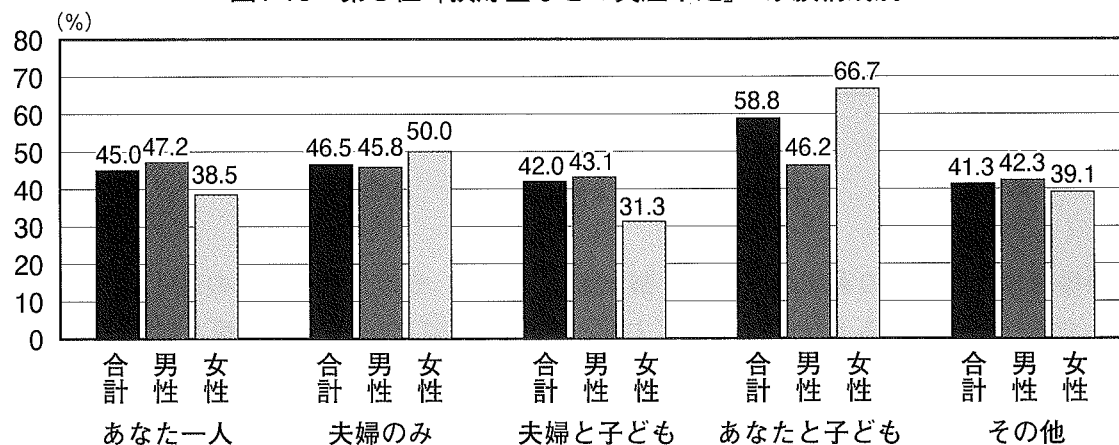
第2位の「老後の社会保障」への不安については、合計では、「夫婦のみ」と「あなた一人」が約5割で高くなっている。男性では「夫婦のみ」が唯一5割を超えている。年齢別特徴も考慮すると、男性の高齢者夫婦だけが、強い不安を抱いているといえよう。それに対し女性はすべての家族構成で5割を超えているが、わけても高いのが「あなた一人」であり、唯一6割を(61.5%)超えている。女性は家族構成に関係なく不安が強いが、わけても一人暮らしの女性の不安が強いことがわかる。

図1-15 第2位「老後の社会保障」 家族構成別



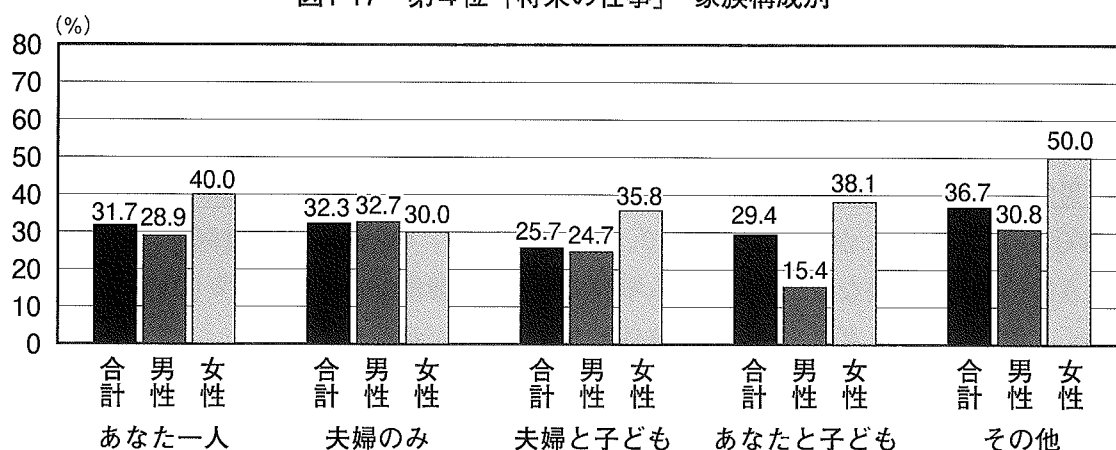
第3位「預貯金などの資産不足」への不安については、合計では「あなたと子ども」が極めて高く、約6割（58.8%）で最高である。他の家族構成もすべて不安が強い（42～47%）が、「あなたと子ども」が大きく引き離している。これは女性の特徴を反映した結果である。女性の場合、「あなたと子ども」が飛びぬけて高く、3分の2（66.7%）にも達している。それに対し男性では、家族構成による大きな差異は見られず、ほぼ同水準（43～47%）である。

図1-16 第3位「預貯金などの資産不足」 家族構成別



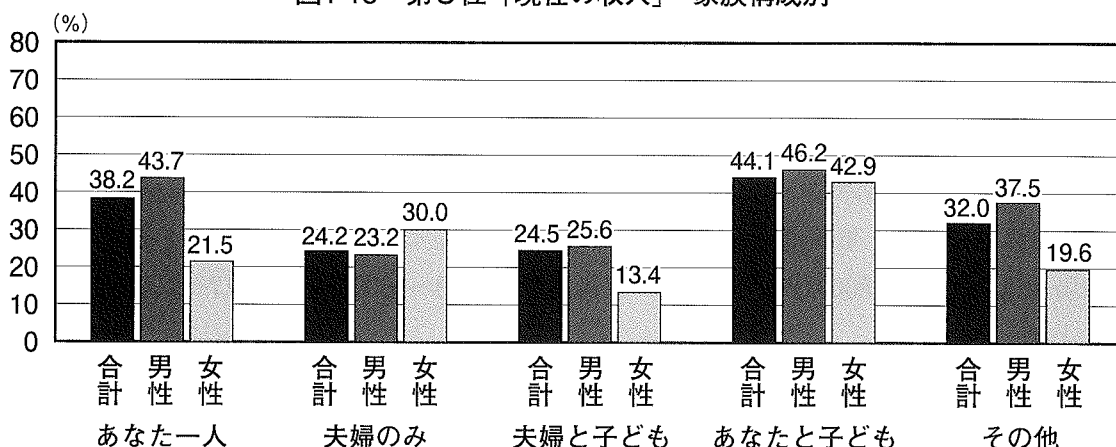
第4位「将来の仕事」への不安については、合計では、「夫婦と子ども」（25.7%）を除きほぼ同水準（3割前後）である。不安のより強い女性の場合、「あなた一人」（40.0%）と「あなたと子ども」（38.1%）が約4割で一段と高い。シングルやシングルマザーが、特に将来の仕事に不安を感じている。男性は全体的に低く、「あなたと子ども」（15.4%）はむしろ最低となっている。

図1-17 第4位「将来の仕事」 家族構成別



第5位「現在の収入」への不安については、合計では、「あなたと子ども」(44.1%)と「あなた一人」(38.2%)が強い。つまり、一人親世帯と単身者に不安が強いということである。男性では、同様の特徴がみられるが、女性の場合は「あなたと子ども」(42.9%)は不安が強いが、「あなた一人」(21.5%)はそれほど強くない。

図1-18 第5位「現在の収入」 家族構成別



第6位「子どもの教育費負担」と第8位「住宅ローン負担」は、「夫婦と子ども」世帯(それぞれ34.6%、24.5%)が他世帯を大きく引き離しており、これは男女を問わず共通している。なお「教育費負担」への不安については、女性の「あなたと子ども」世帯(28.6%)も強くなっている。

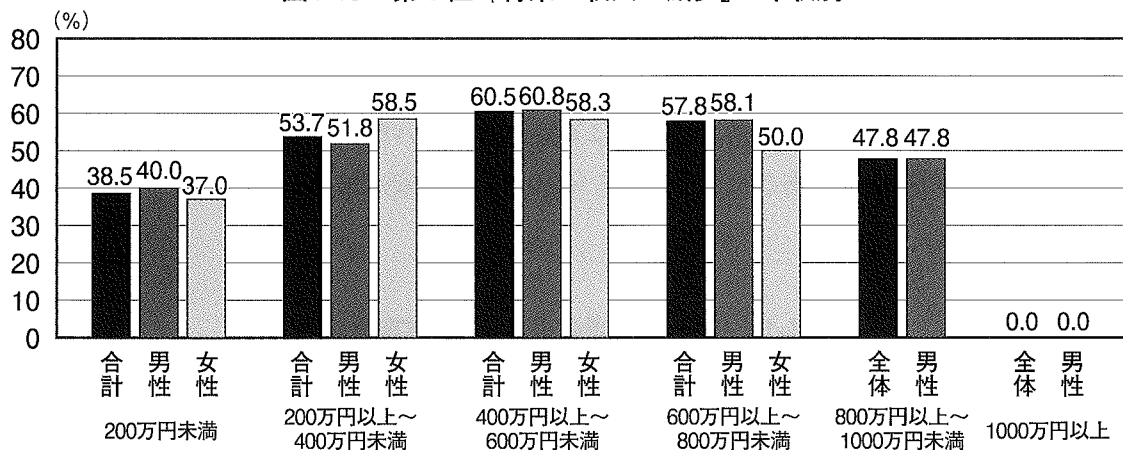
以上の分析結果をもとに、家族構成別に不安要因の特徴をまとめると、①全てないしほとんどの家族構成に共通して不安が非常に強いのが、「将来の収入減少」であり、「預貯金などの資産不足」がそれに続いている。また②女性の場合にすべての家族構成で不安が非常に強いのが、「老後の社会保障」である。③「あなたと子ども」および「あなた一人」の家庭で不安が強いのが、女性の場合は「将来の仕事」への不安であり、男性の場合は「現在の収入」への不安である。なお④女性の場合は、「あなたと子ども」世帯だけ不安が強いものとして、「現在の収入」をあげることができる。

【年収別】

年収別にみてみよう。第1位の「将来の収入減少」に対する不安は、「400～600万円」(60.5%)「600～800万円」(57.8%)で約6割と非常に高くなっている。「200～400万円」(53.7%)も続いて高い。しかし「200万円未満」(38.5%)では意外に少ないが、それはこれ以上下がないという思いがあるからかもしれない。男性の場合、この合計の水準とほぼ同じであるが、女性の場合、「200～400万円」(58.5%)「400～600万円」(58.3%)が約6割で最高で、「200万円未満」(37.0%)は男性同様、意外と少ない。

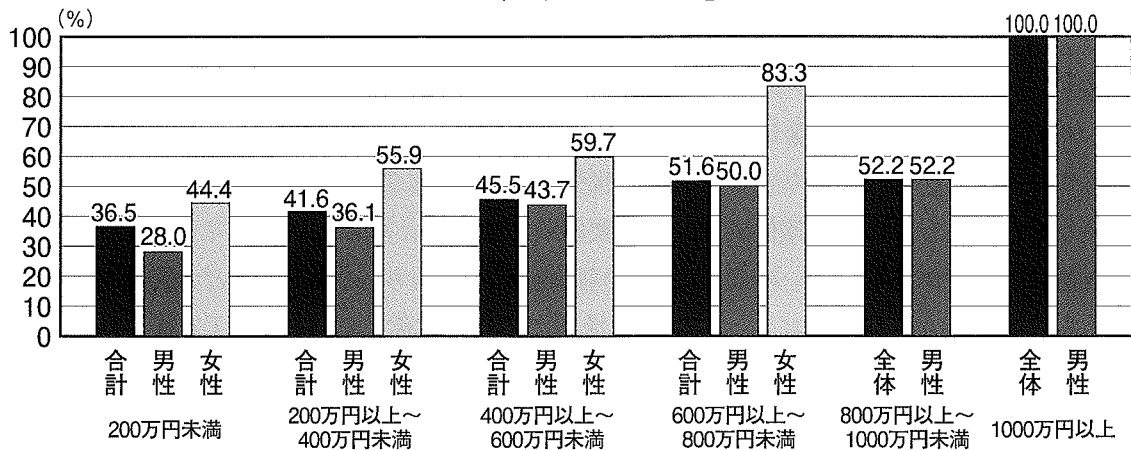
このように、年収額は異なるが、男女とも年収の平均水準前後ないしそれを少し上回る水準で、最も不安が強く、逆にワーキングプアー層では意外と少ないことがわかる。

図1-19 第1位「将来の収入の減少」 年収別



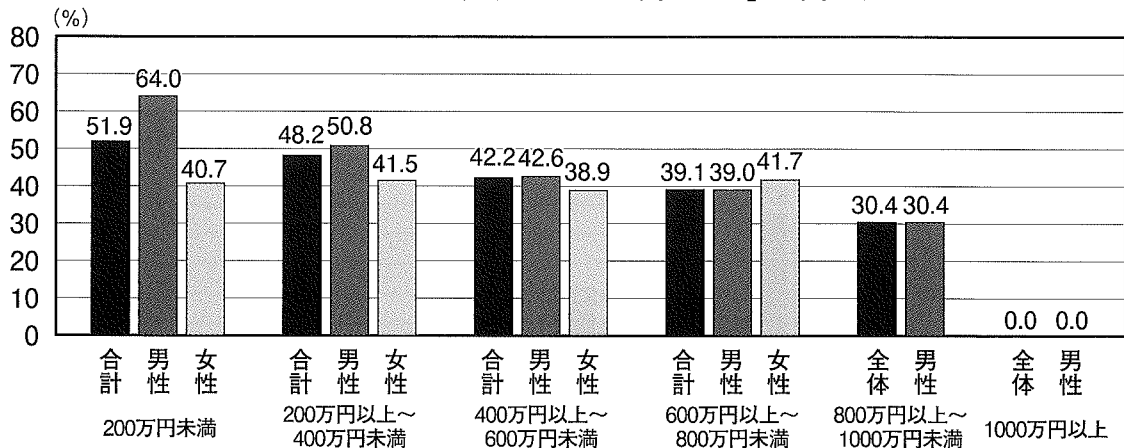
第2位の「老後の社会保障」への不安は、広範囲に及び、年収が200～600万円未満で4割台、600万円以上で5割以上であり、年収の高い層ほど高くなっている。これは男女共通している。より不安の強い女性の場合は、「600～800万円」(83.3%)が最高で、「400～600万円」(59.7%)、「200～400万円」(55.9%)と続いている。

図1-20 第2位「老後の社会保障」 年収別



第3位の「預貯金など資産不足」への不安については、第1位・第2位の要因とは逆に、年収の低い層で高い。「200万円未満」(51.9%)、「200～400万円」(48.2%)で半分前後である。男性の場合は合計以上に不安感が強く、「200万円未満」では3分の2近く(64.0%)にも上っている。それに対し女性は、年収に関係なく4割前後に止まり、男性に比し不安感はやや弱いという特徴がみられる。

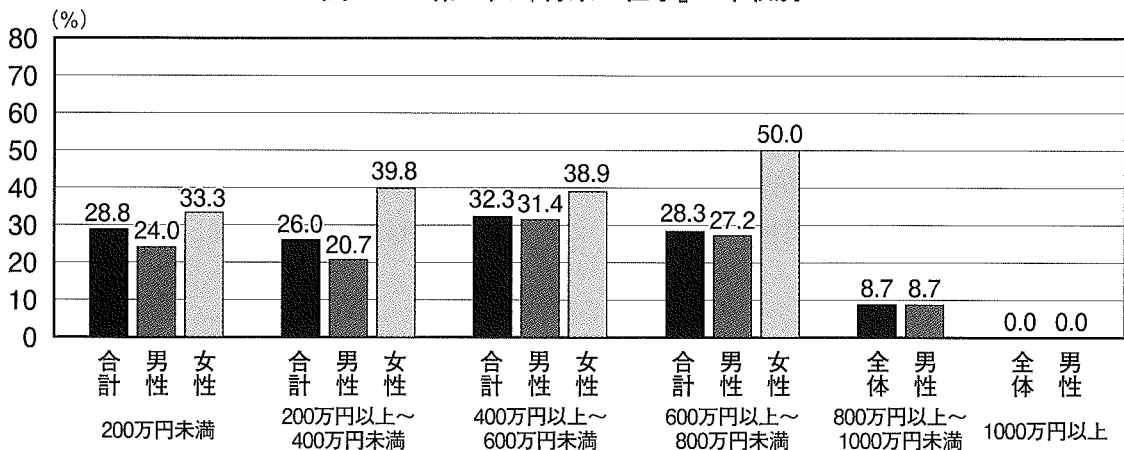
図1-21 第3位「預貯金などの資産不足」 年収別



第4位の「将来の仕事」への不安は、800万円未満の広い階層で3割前後あり、そのうち「400～600万円」が約3分の1(32.3%)で最高である。男性の場合は、400～800万円未満の平均年収前後が3割前後で最も高い。それに対し、女性では、200万円未満を除く全ての階層で4～5割と高くなっている。特に「600～800万円」(50.0%)が高い。

つまり、広い階層で不安がみられ、平均年収前後など一定水準の所得階層の方が、低所得層よりも不安度がやや強いという特徴がみられる。

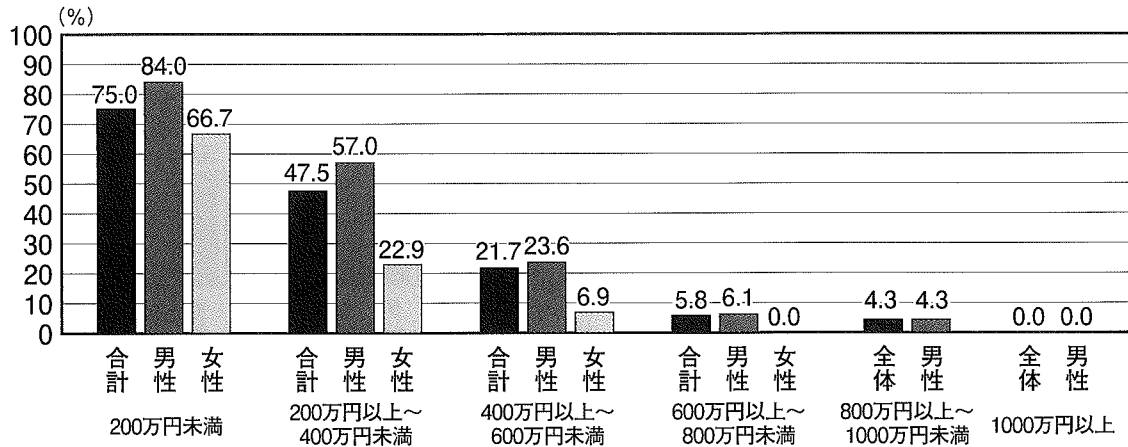
図1-22 第4位「将来の仕事」 年収別



第5位の「現在の年収」への不安は、「預貯金などの資産不足」への不安と同様、低収入層で強いが、その割合が際立って高く、しかも平均所得以上層との格差が極めて大きい。「200万円未満」では不安は大半(75.0%)にも及んでおり、「200～400万円未満」でも約半分(47.5%)である。それに対し400万

円以上では、急減して、「400万円以上～600万円未満」21.7%、「600万円以上～800万円未満」5.8%とかなり少なくなっている。この傾向は男性で特に強く、不安は「200万円未満」で84.0%、「200～400万円未満」で約6割（57.0%）にも上っているが、「400万円以上～600万円未満」で23.6%、「600万円以上～800万円未満」ともなるとわずか6.1%にまで低下している。女性の場合は「200万円未満」でのみ、かなり高い（66.7%）。

図1-23 第5位「現在の収入」 年収別



第6位の「子どもの教育費負担」や第8位「住宅ローン負担」への不安は、平均以上ないし高額所得層で高く、「子どもの教育費負担」は600万円以上で3割以上、「住宅ローン負担」は「800～1000万円未満」で4分の1強（26.1%）となっている。男性の場合は、合計と同様であるが、女性の場合は概して低い。「子どもの教育費負担」で「600～800万円未満」が25%で目立つ程度である。

また第7位の「社会保険負担」の不安も、800万円以上の高額所得層で高くなっている。ただし、これは男性の場合にあてはまるものの、女性は概して低く、200万円未満で2割強が目立つ程度である。

以上の分析結果にもとづき、年収別に不安要因をまとめてみると、①低所得層で非常に不安が強いのが、「現在の年収」と「預貯金などの資産不足」である。特に「現在の年収」では不安度は際立って高く、かつ平均所得以上層との格差が顕著である。②平均所得水準前後ないしそれを少し上回る水準で不安が強いのが、「将来の年収の減少」である。③広範囲で不安が強いのが「老後の社会保障」と「将来の仕事」であり、これは女性に特徴的である。④比較的所得水準の高い層でやや不安なのが、「子どもの教育費」「住宅ローン」「社会保険負担」となっていて、これは男性に特徴的である。

第Ⅱ章 雇用政策や社会保障制度の将来について

雇用情勢が厳しさを増し、とりあえず救済措置として打ち出した政府の緊急雇用対策は、「短期の雇用救済と雇用改善」を重視したものとなっており、勤労者にとって「安心できる就業生活の基盤」とはならず、常に雇用の不安を持ち続けている現状にある。

一方、社会保障については年金問題を筆頭に自分をも含めた介護の心配、医療改革の行方も心配である。

この章では、現在進められている雇用政策や社会保障・社会福祉政策に関してどんなことを優先して欲しいのか、またこれらの制度の将来にどんな不安を持っているのかをお聞きした。

1. 優先して欲しい政策

「勤労者・国民の不安に対して政府は様々な雇用政策や社会保障・社会福祉に関連する政策を展開しています。以下の政策のうち、あなたが優先してほしいと思いますか」の質問に以下の選択肢を用意して3つまで選んでいただいた。

- ① 失業対策・雇用保障（派遣切り・高齢者の再雇用など）
- ② 最低賃金・ワーキングプア対策
- ③ 労働条件をめぐる労働基準政策（労働時間・雇用契約など）
- ④ 労働災害補償
- ⑤ 児童福祉（保育所・児童手当など）
- ⑥ 教育に関する政策（高校授業料無償化・大学授業料の軽減など）
- ⑦ 障害者福祉
- ⑧ 公的医療保険
- ⑨ 公的年金
- ⑩ 介護保険・高齢者福祉
- ⑪ 生活保護
- ⑫ その他（ ）

回答の多い順に列記すると、

- 1位 公的年金（53.1%）
- 2位 失業対策・雇用保障（派遣切り・高齢者の再雇用など）（44.0%）
- 3位 教育に関する政策（高校授業料無償化・大学授業料の軽減など）（34.6%）
- 4位 労働条件をめぐる労働基準政策（労働時間・雇用契約など）（32.8%）
- 5位 児童福祉（保育所・児童手当など）（30.6%）
- 6位 介護保険・高齢者福祉（30.0%）
- 7位 公的医療保険（29.1%）
- 8位 最低賃金・ワーキングプア対策（24.0%）
- 9位 障害者福祉（5.2%）

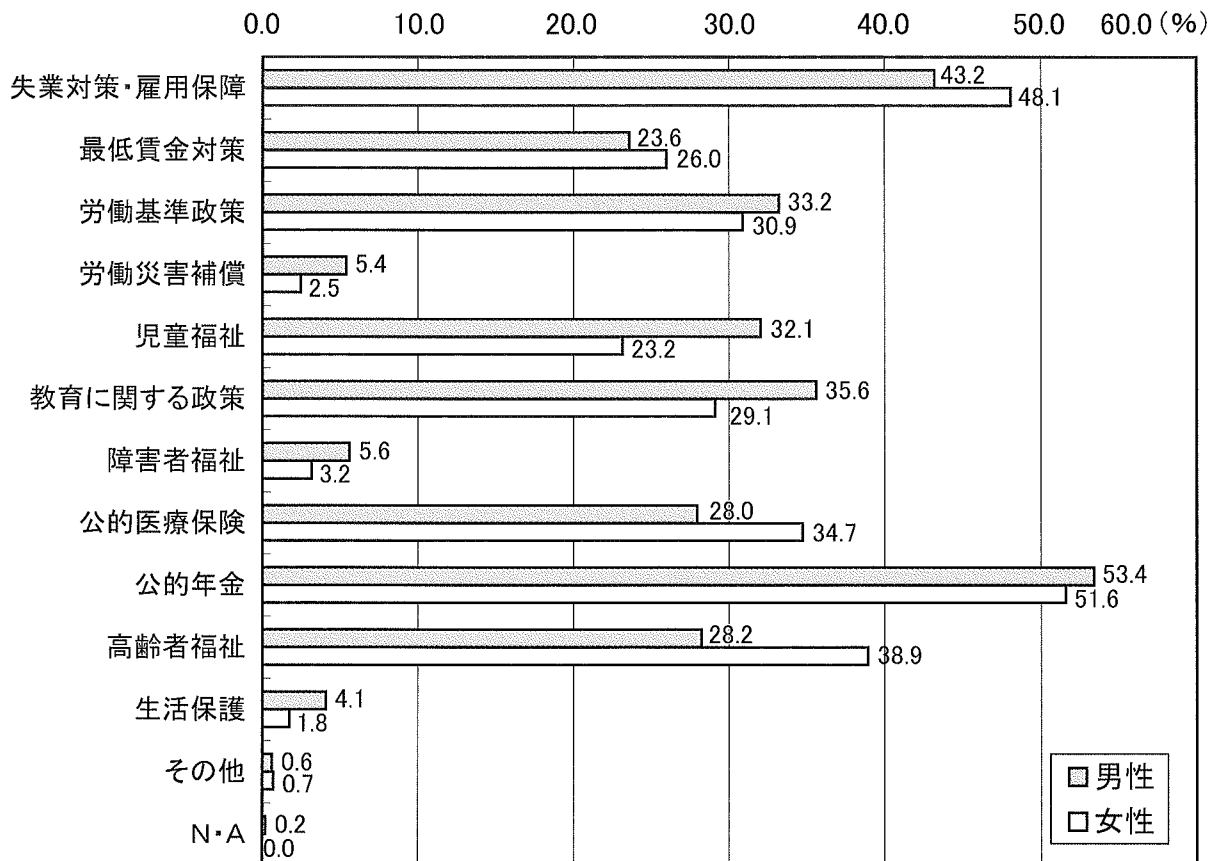
- 10位 労働災害補償 (4.9%)
- 11位 生活保護 (3.7%)
- 12位 その他 (0.6%)

1位の公的年金については賦課方式か積立方式かの議論をしているくらいだから、いささか頼りない。若い人たちはこんな具合では自分が受給する年齢になったとき果たしてどうなっているのかわからない。なんとか確定的な制度保障をして欲しい。

特に「50歳以上」の人の半数以上がこの選択肢（公的年金）を選んでおり、10年そこそこで年金を受給することになるが、近年の変化を見ているとどうも不安である。同じように「25年以上」の半数近くがこの選択肢を選んでおり、この人達は年金受給資格は十分あるのだが、しかし、果たして受給条件はどうなのか、また、このところ遺族年金の計算方法も変わりつつあるが、もっとはっきり長期的な政策を打ち出して欲しいと思うのは当然であろう。

続いて「失業対策・雇用保障（派遣切り・高齢者の再雇用など）」が第2位に上がっており、回答者全体の半数近くがこの選択肢を選んでいる。完全失業率が5%を越えるようになり、派遣切りの情報が頻繁に飛び交うようになり、ひょっとして自分も現在の職を失うようになったら、と思うと身につまされる。

図2-1 男女別に見た優先する政策



3位の「教育に関する政策（高校授業料無償化・大学授業料の軽減など）」は、もちろん、子どもを持っている家族（家族構成「夫婦と子ども」）の回答者は半数以上がこの選択肢を選んでおり、男性より女性のほうがこの政策を優先に選んでいる。

つぎに回答状況の男女間格差を見てみよう。

女性より男性の回答割合が目立って多いのは児童福祉（保育所・児童手当など）（8.9ポイント差）、「教育に関する政策（高校授業料無償化・大学授業料の軽減など）」（6.5ポイント差）である。男性より女性の回答割合が目立って多いのは「介護保険・高齢者福祉」（10.7ポイント差）、「公的医療保険」（6.7ポイント差）である。したがって、男性の方が女性より子どもたちの教育により注意が向いているのに対して、女性のほうがどちらかと言うと高齢者の介護や医療に重心が置かれているようである。

「失業対策・雇用保障（派遣切り・高齢者の再雇用など）」と「公的年金」は男女ともに半数に近い人がこれらの政策を優先にしてほしいと考えており、男女間で取り立てるほどの格差はない。

「その他」では税金の使い方をもっと慎重に議論してほしいとの意見があった。

2. 社会保障制度についての不安

社会保障制度は、社会保険（年金・医療・介護）と社会福祉、公的扶助、保健医療・公衆衛生からなり、生活の「安心」と「安定」を支えるものである。この節では、以上のそれぞれに対してどのような不安があるかをお聞きし、3つまで選んでいただいた。

選択肢を以下の10項目用意した。

- ① 税金や社会保険料が引き上げられ、家計の負担がますます大きくなる
- ② 若者世代と高齢者世代との世代間の不公平が拡大し、対立が激化する
- ③ 社会保険料を支払っても、将来確実に給付が受けられるかどうか分からない
- ④ 年金を給付されることになっても、その額では生活ができない
- ⑤ 医療保険の自己負担が重くなり、病院にいけなくなる
- ⑥ 「消えた年金」など社会保障制度そのものに不信がある
- ⑦ 社会保障制度の将来像がまったくみえてこない
- ⑧ ただ何となく不安である
- ⑨ 不安を感じてはいない
- ⑩ その他

回答の多い順に列記すると、

- 1位 税金や社会保険料が引き上げられ、家計の負担がますます大きくなる（74.7%）
- 2位 社会保険料を支払っても、将来確実に給付が受けられるかどうか分からない（70.0%）
- 3位 年金を給付されることになっても、その額では生活ができない（49.9%）
- 4位 社会保障制度の将来像がまったくみえてこない（34.3%）
- 5位 「消えた年金」など社会保障制度そのものに不信がある（24.3%）
- 6位 医療保険の自己負担が重くなり、病院にいけなくなる。（18.1%）
- 7位 若者世代と高齢者世代との世代間の不公平が拡大し、対立が激化する（13.9%）

8位 ただ何となく不安である (5.1%)

9位 不安を感じてはいない (0.6%)

10位 その他 (0.2%)

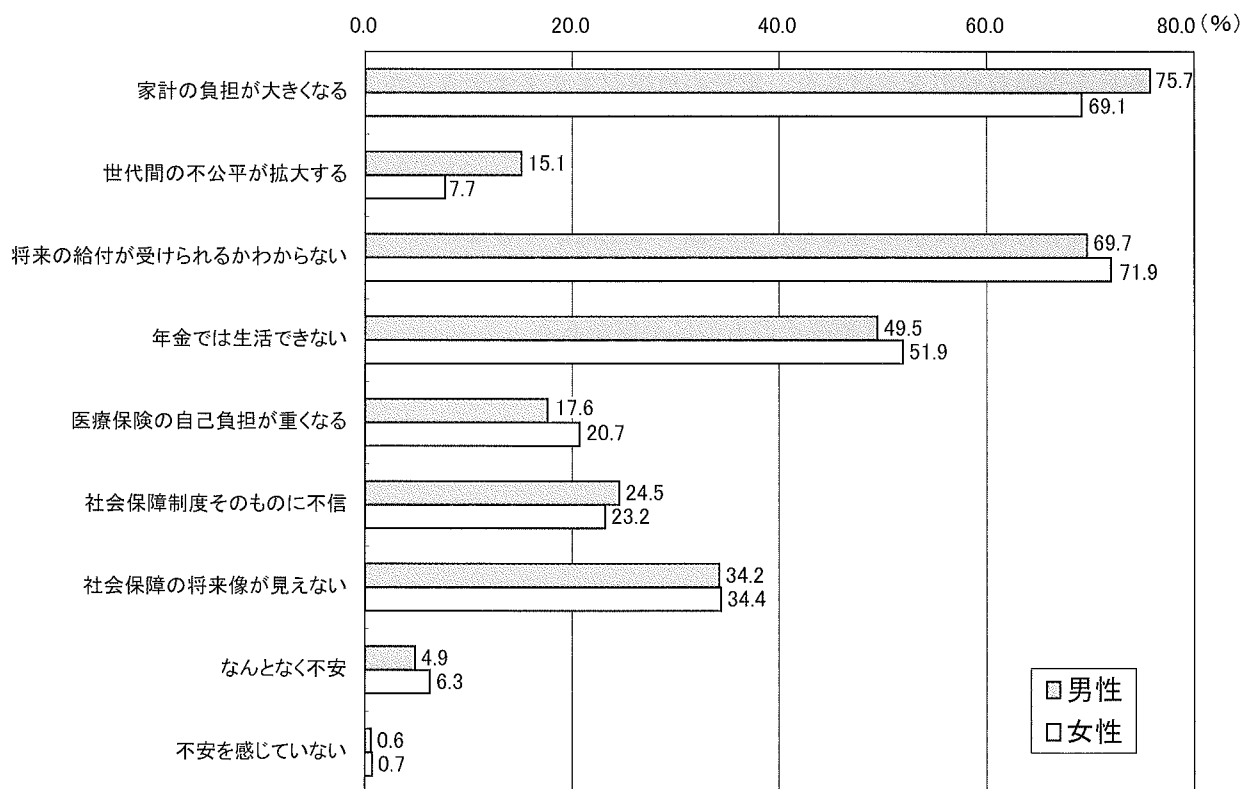
私たちの社会はまさに成熟社会に達し、公的年金制度、老人保険制度、高齢者福祉制度、介護保険制度等々の施策に努力し充実させてきたかのように見えたが、実生活では老親介護問題を基軸にさまざまな生活不安が顕在化してきている。

現実には、税金や保険料が引き上げられる傾向にあるが、給料がその引き上げの割には上がらず、今でさえ家計が苦しいのにこれ以上ひどくなればどう対応すればよいのだろうか。不安がますますつのるばかりである。頑張っても社会保険料を支払い続けても将来の生活に必要な給付が受けられるかどうかかわからない。回答者の9割以上が何らかの将来不安をかかえていることが今回の調査で判明した。しかも回答者の全員が就業中であることを思うと、失業あるいは不安定雇用・短期雇用にある人はさらに大きな不安を感じていると考えられる。

回答者の半数近くが将来「年金を給付されることになっても、その額では生活ができない」のではないかと感じており、この点については男性より女性のほうに不安感が大きい。

男女別に社会保障制度の将来についての不安感の違いを見てみよう。

図2-2 社会保障制度の不安



全体的には選択肢の男女別回答割合が大きく違ってはいないが、個別に見ると男性の方が女性より大きい不安感を持っているのは「若者世代と高齢者世代との世代間の不公平が拡大し、対立が激化する」(7.4ポイント差)と「税金や社会保険料が引き上げられ、家計の負担がますます大きくなる」(6.6ポイント差)である。

女性のほうが男性より大きい不安を持っているのは「医療保険の自己負担が重くなり、病院にいけなくなる」(3.1ポイント差)、「年金を給付されることになっても、その額では生活ができない」(2.4ポイント差)、「社会保険料を支払っても、将来確実に給付が受けられるかどうかかわからない」(2.2ポイント差)で、その他の選択句項目には取り立てるほどの男女間格差はない。しかし、「税金や社会保険料が引き上げられ、家計の負担がますます大きくなる」と「社会保険料を支払っても、将来確実に給付が受けられるかどうかかわからない」とは男女とも7割近くが不安を感じている点については重視すべきである。

表2-1 あなたは、社会保障制度の将来について、具体的にどのような不安を感じていますか。 以下の中から3つまで選んでください。 ()内は%

	実人数	家計の負担が大きくなる	世代間の不公平が拡大する	将来の給付が受けられるかわからない	年金では生活できない	医療保険の自己負担が重くなる
合計	1748 (100.0)	1305 (74.7)	243 (13.9)	1224 (70.0)	872 (49.9)	317 (18.1)
29歳以下	336 (100.0)	234 (69.6)	59 (17.6)	245 (72.9)	129 (38.4)	35 (10.4)
30～39歳	626 (100.0)	493 (78.8)	85 (13.6)	458 (73.2)	298 (47.6)	97 (15.5)
40～49歳	491 (100.0)	355 (72.3)	58 (11.8)	365 (74.3)	260 (53.0)	103 (21.0)
50歳以上	295 (100.0)	223 (75.6)	41 (13.9)	156 (52.9)	185 (62.7)	82 (27.8)

	実人数	社会保障制度そのものに不信	社会保障の将来像が見えない	なんとなく不安	不安を感じていない	その他
合計	1748 (100.0)	425 (24.3)	599 (34.3)	89 (5.1)	11 (0.6)	3 (0.2)
29歳以下	336 (100.0)	104 (31.0)	101 (30.1)	35 (10.4)	4 (1.2)	1 (0.3)
30～39歳	626 (100.0)	166 (26.5)	196 (31.3)	29 (4.6)	4 (0.6)	2 (0.3)
40～49歳	491 (100.0)	96 (19.6)	183 (37.3)	15 (3.1)	2 (0.4)	0 (0.0)
50歳以上	295 (100.0)	59 (20.0)	119 (40.3)	10 (3.4)	1 (0.3)	0 (0.0)

年齢別ではどうなのかを見てみよう。

1位の「税金や社会保険料が引き上げられ、家計の負担がますます大きくなる」については、「29歳以下」(69.6%)がやや少なく、「30～39歳」(78.8%)が最も大きく、「40～49歳」は72.3%で「50歳以上」は75.6%である。若年層(29歳以下)は他の年代層に比べて家計の負担感がやや小さいようである。この点は男性より女性にその傾向が強い。

2位の「社会保険料を支払っても、将来確実に給付が受けられるかどうか分からない」については、「50歳以上」(52.9%)の高年齢層は受給額がやや見えていることもあって、この選択肢を選んでいる割合が小さい。この点は女性より男性の方にその傾向が強い。「29歳以下」(72.9%)と「30～39歳」(73.2%)と「40～49歳」(74.3%)は7割以上がこの点に不安を感じている。

3位の「年金を給付されることになっても、その額では生活ができない」は年齢階層と比例して年齢が高くなるほど不安感を増している。

4位の「社会保障制度の将来像がまったくみえてこない」を選んだのは3割強であるが、年齢階層の傾向は前者とほぼ同じである。

5位になっている「消えた年金」など社会保障制度そのものに不信感を持っているのは24.3%おり、「50歳以上」を除くと年齢が低いほどこの点の不安が高く、男性に特にこの傾向が強い。

3. 将来の社会保障制度を支える財源について

最も優先してほしい「年金支給」「失業対策・雇用保障」「教育に関する政策(高校授業料無償化・大学授業料の軽減など)」「児童福祉(保育所・児童手当など)」は、もちろん財源がないと達成できないものである。すれば、その財源をどんな手段で確保できるのか、この節で考えてみた。

選択肢を「消費税率の引き上げはやむを得ない」「消費税ではなく、法人税など裕福な人や企業にまかせるべき」「行政改革を進めるなど、国民の負担を増やす以外の方法を探るべき」「そもそも今の社会保障で十分」「わからない」の5項目用意した。

回答の多い順に示すと次のようになる。

1位 「行政改革を進めるなど、国民の負担を増やす以外の方法を探るべき」(39.5%)

2位 「消費税ではなく、法人税など裕福な人や企業にまかせるべき」(30.4%)

3位 「消費税率の引き上げはやむを得ない」(26.5%)

4位 「わからない」(2.5%)

5位 「そもそも今の社会保障で十分」(1.0%)

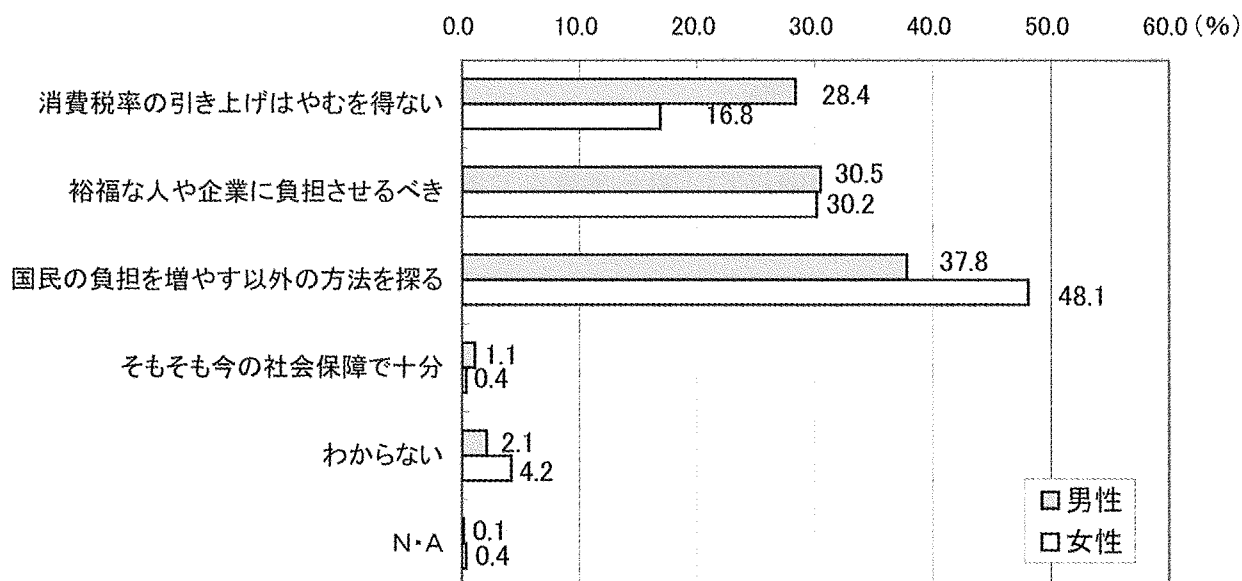
以上の回答を男女別に見てみよう。

全体的には男女とも選択肢の回答割合の順位がほぼ同じであるが、選択肢別にみると男性と女性との格差が見られ、男女とも最も多い回答率を得た「行政改革を進めるなど、国民の負担を増やす以外の方法を探るべき」は男性より女性のほうが10.3ポイントも多く、反対に「消費税率の引き上げはやむを得ない」と感じているのは女性より男性のほうが多く11.6ポイントの格差がある。

「消費税ではなく、法人税など裕福な人や企業にまかせるべき」と答えたのは男性も女性もほぼ同じで

3割程度の回答を得た。

図2-3 男女別に見た社会保障制度の財源



「そもそも今の社会保障で十分」と答えたのは1%余りであるが、女性のほうが男性に比べて倍半分多い回答を得ている。

「わからない」は女性のほうが男性より2.1ポイント多い結果を得た。

年齢別に社会保障財源について見ると、最も多い回答割合の「行政改革を進めるなど、国民の負担を増やす以外の方法を探るべき」が「50歳以上」の高年齢層は他の年齢層よりやや少なめである。この傾向は男女とも同じである。

表2-2 社会保障制度を支える財源について (年齢別)

() 内は%

	合計	消費税率引き上げはやむを得ない	裕福な人や企業に負担させるべき	国民の負担を増やす以外の方法を探る	そもそも今の社会保障で十分	わからない	N・A
合計	1748 (100.0)	463 (26.5)	532 (30.4)	690 (39.5)	17 (1.0)	43 (2.5)	3 (0.2)
29歳以下	336 (100.0)	66 (19.6)	106 (31.5)	138 (41.1)	5 (1.5)	20 (6.0)	1 (0.3)
30～39歳	626 (100.0)	183 (29.2)	160 (25.6)	261 (41.7)	7 (1.1)	15 (2.4)	0 (0.0)
40～49歳	491 (100.0)	130 (26.5)	154 (31.4)	199 (40.5)	3 (0.6)	3 (0.6)	2 (0.4)
50歳以上	295 (100.0)	84 (28.5)	112 (38.0)	92 (31.2)	2 (0.7)	5 (1.7)	0 (0.0)

次に多い回答割合であった「消費税ではなく、法人税など裕福な人や企業にまかせるべき」は「29歳以下」の若年層を除けば年齢が上になるほどこの選択肢を選んだ割合が多い。その点は特に男性にこの傾向が強いが、女性は総じて年齢が高くなるほど「消費税ではなく、法人税など裕福な人や企業にまかせるべき」と考える割合が大きい。

続いて3位の「消費税率の引き上げはやむを得ない」と考えるのは「29歳以下」の若年層を除くと、どの年齢層も約3割弱の回答を得ている。

「わからない」と答えた2.5%は「29歳以下」の若年層に多く、「そもそも今の社会保障で十分」と答えたのもどちらかといえば若年層（「29歳以下」「30～39歳」）に多い。

男女別年齢別については巻末の一覧表を参照されたい。

続けて年収別に見てみよう。

最も多い回答割合の「行政改革を進めるなど、国民の負担を増やす以外の方法を探るべき」が年収「600～800万円未満」に多く、4割強がそう答えている。しかし、女性の場合は賃金が相対的に低いのでそれに連動して「200～400万円未満」のランクが最も多く、半数の人がこの選択肢を選んでいる。

次に多い回答割合であった「消費税ではなく、法人税など裕福な人や企業にまかせるべき」は取り立てるほどの傾向はみられない。続いて3位の「消費税率の引き上げはやむを得ない」と考えるのは年収を600万円以上と600万円未満に分けると前者により多くこの選択肢を選んでいる。

表2-3 社会保障制度を支える財源について（年収別）

() 内は%

	合 計	消費税率引 き上げはや むを得ない	裕福な人や 企業に負担 させるべき	国民の負担 を増やす以 外の方法を 探る	そもそも今 の社会保障 で十分	わからない	N・A
合 計	1748 (100.0)	463 (26.5)	532 (30.4)	690 (39.5)	17 (1.0)	43 (2.5)	3 (0.2)
200万円 以下	81 (100.0)	18 (22.2)	24 (29.6)	28 (34.6)	2 (2.5)	8 (9.9)	1 (1.2)
200-400万円 未満	548 (100.0)	114 (20.8)	198 (36.1)	215 (39.2)	3 (0.5)	18 (3.3)	0 (0.0)
400-600万円 未満	764 (100.0)	202 (26.4)	235 (30.8)	301 (39.4)	9 (1.2)	15 (2.0)	2 (0.3)
600-800万円 未満	314 (100.0)	109 (34.7)	69 (22.0)	131 (41.7)	3 (1.0)	2 (0.6)	0 (0.0)
800-1000 万円未満	37 (100.0)	16 (43.2)	6 (16.2)	15 (40.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
1000万円 以上	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

地域別に見てみると、1位の「行政改革を進めるなど、国民の負担を増やす以外の方法を探るべき」は「東予」に多く、男性も女性も同じ傾向である。

2位の「消費税ではなく、法人税など裕福な人や企業にまかせるべき」と3位の「消費税率の引き上げはやむを得ない」は南予に多い傾向がある。男性はこの傾向が強いが、女性では「消費税ではなく、法人税など裕福な人や企業にまかせるべき」が「中予」「南予」「東予」の順であり、「消費税率の引き上げはやむを得ない」と考えるのは「南予」「東予」「中予」の順である。しかし、「消費税率の引き上げはやむを得ない」と考えるのは女性より男性の方が多く、特に「中予」の男女間格差が大きく、12.5ポイント男性のほうが大きい。(地域別男女別については巻末の一覧表を参照されたい)

表2-4 社会保障制度を支える財源について (地域別)

() 内は%

	合 計	消費税率引き上げはやむを得ない	裕福な人や企業に負担させるべき	国民の負担を増やす以外の方法を探る	そもそも今の社会保障で十分	わからない	N・A
合 計	1748 (100.0)	463 (26.5)	532 (30.4)	690 (39.5)	17 (1.0)	43 (2.5)	3 (0.2)
東 予	744 (100.0)	197 (26.5)	205 (27.6)	313 (42.1)	8 (1.1)	21 (2.8)	0 (0.0)
中 予	801 (100.0)	204 (25.5)	254 (31.7)	313 (39.1)	9 (1.1)	19 (2.4)	2 (0.2)
南 予	203 (100.0)	62 (30.5)	73 (36.0)	64 (31.5)	0 (0.0)	3 (1.5)	1 (0.5)

優先する社会保障政策に対してどう財源を考えているのかを見ようとしたのが「表2-5 社会制度の財源と優先してほしい政策」である。

政策の優先割合が大きく、特に特に政府拠出財源を必要とする「児童福祉 (保育所・児童手当など)」「教育に関する政策 (高校授業料無償化・大学授業料の軽減など)」「公的医療保険」「介護保険・高齢者福祉」について探ってみよう。

以上の項目については「消費税率の引き上げはやむを得ない」が平均の回答割合よりも高く、特に「介護保険・高齢者福祉」は3割強の回答を得ている。

「教育に関する政策 (高校授業料無償化・大学授業料の軽減など)」は「行政改革を進めるなど、国民の負担を増やす以外の方法を探るべき」「消費税ではなく、法人税など裕福な人や企業にまかせるべき」と考える人が多い。

「公的医療保険」を政策の優先に選んだ人のうち「そもそもいまの社会保障で十分」と考えるのは4割もいる。

「介護保険・高齢者福祉」では「消費税率の引き上げはやむを得ない」と考える回答者が目立つほどではないがかなり多いことが判明した。

表2-5 社会保障制度の財源と優先してほしい政策

() 内は%

	合 計	優先してほしい政策				
		失業対策・雇 用保障	最低賃金対策	労働基準政策	労働災害補償	
合 計	1748 (100.0)	769 (44.0)	419 (24.0)	574 (32.8)	86 (4.9)	
社会 制度 を支 える 財源	消費税率の引き上げ はやむを得ない	463 (100.0)	211 (45.6)	114 (24.6)	128 (27.6)	18 (3.9)
	裕福な人や企業に負 担させるべき	532 (100.0)	236 (44.4)	162 (30.5)	182 (34.2)	27 (5.1)
	国民の負担を増やす 以外の方法を探る	690 (100.0)	289 (41.9)	132 (19.1)	239 (34.6)	33 (4.8)
	そもそも今の社会保 障で十分	17 (100.0)	9 (52.9)	2 (11.8)	5 (29.4)	3 (17.6)
	わからない	43 (100.0)	24 (55.8)	9 (20.9)	20 (46.5)	5 (11.6)
	N・A	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

	合 計	優先してほしい政策				
		児童福祉	教育に関する 政策	障害者福祉	公的医療保険	
合 計	1748 (100.0)	535 (30.6)	604 (34.6)	91 (5.2)	508 (29.1)	
社会 制度 を支 える 財源	消費税率の引き上げ はやむを得ない	463 (100.0)	142 (30.7)	146 (31.5)	27 (5.8)	136 (29.4)
	裕福な人や企業に負 担させるべき	532 (100.0)	154 (28.9)	192 (36.1)	29 (5.5)	137 (25.8)
	国民の負担を増やす 以外の方法を探る	690 (100.0)	225 (32.6)	251 (36.4)	35 (5.1)	214 (31.0)
	そもそも今の社会保 障で十分	17 (100.0)	4 (23.5)	6 (35.3)	0 (0.0)	7 (41.2)
	わからない	43 (100.0)	9 (20.9)	9 (20.9)	0 (0.0)	12 (27.9)
	N・A	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)

	合 計	優先してほしい政策					
		公的年金	高齢者福祉	生活保護	その他	N・A	
合 計	1748 (100.0)	928 (53.1)	524 (30.0)	65 (3.7)	11 (0.6)	3 (0.2)	
社会 制度 を支 える 財源	消費税率の引き上げ はやむを得ない	463 (100.0)	253 (54.6)	153 (33.0)	18 (3.9)	1 (0.2)	1 (0.2)
	裕福な人や企業に負 担させるべき	532 (100.0)	276 (51.9)	142 (26.7)	22 (4.1)	2 (0.4)	0 (0.0)
	国民の負担を増やす 以外の方法を探る	690 (100.0)	370 (53.6)	215 (31.2)	21 (3.0)	7 (1.0)	1 (0.1)
	そもそも今の社会保 障で十分	17 (100.0)	7 (41.2)	2 (11.8)	2 (11.8)	0 (0.0)	0 (0.0)
	わからない	43 (100.0)	20 (46.5)	11 (25.6)	2 (4.7)	1 (2.3)	0 (0.0)
	N・A	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)

第Ⅲ章 老後と介護保険制度

勤労者において、老後の生活での関心はやはり介護の問題が大きいであろう。いつまでも健康であり続けたいと願うが、もし加齢にともない介護が必要になった場合、現在の介護保険制度はどれほど私たちの生活をサポートしてくれるのであろうか。勤労者のこの制度への期待の程度について、探してみよう。

「おおいに期待している」と回答したのは、全体の7.4%で1割にも満たないことがわかる。「少し期待している」の23.0%を合わせても、「期待している」のは30.4%という低さである。一方、「あまり期待していない」が全体で最も多く45.8%で半数に近い割合を占めており、「全く期待していない」の10.8%と合わせると、全体の56.6%というありさまである。すなわち、愛媛の勤労者の6割近くが現行の介護保険制度に対して「期待していない」という結果を本調査は明らかにしている。

この結果を、年齢、家族構成、勤続年数、居住地により、それぞれ見てみると以下のようなになる。

問5 老後の身体的リスクへの対応としての介護保険制度についてお聞きします。介護保険制度が発足して10年になります。あなたは介護保険制度にどの程度期待していますか。

表3-1 介護保険制度に対する期待度

人 (%)

		実人数	おおいに期待している	少し期待している	あまり期待していない	全く期待していない	わからない	N・A
全体	合計	1748 (100.0)	129 (7.4)	402 (23.0)	801 (45.8)	188 (10.8)	226 (12.9)	2 (0.1)
	29歳以下	336 (100.0)	9 (2.7)	64 (19.0)	139 (41.4)	36 (10.7)	86 (25.6)	2 (0.6)
	30～39歳	626 (100.0)	27 (4.3)	117 (18.7)	307 (49.0)	76 (12.1)	99 (15.8)	0 (0.0)
	40～49歳	491 (100.0)	37 (7.5)	133 (27.1)	232 (47.3)	55 (11.2)	34 (6.9)	0 (0.0)
	50歳以上	295 (100.0)	56 (19.0)	88 (29.8)	123 (41.7)	21 (7.1)	7 (2.4)	0 (0.0)
男性	小計	1463 (100.0)	109 (7.5)	334 (22.8)	661 (45.2)	162 (11.1)	195 (13.3)	2 (0.1)
	29歳以下	271 (100.0)	7 (2.6)	49 (18.1)	107 (39.5)	34 (12.5)	72 (26.6)	2 (0.7)
	30～39歳	543 (100.0)	22 (4.1)	100 (18.4)	265 (48.8)	67 (12.3)	89 (16.4)	0 (0.0)
	40～49歳	409 (100.0)	36 (8.8)	114 (27.9)	188 (46.0)	43 (10.5)	28 (6.8)	0 (0.0)
	50歳以上	240 (100.0)	44 (18.3)	71 (29.6)	101 (42.1)	18 (7.5)	6 (2.5)	0 (0.0)
女性	小計	285 (100.0)	20 (7.0)	68 (23.9)	140 (49.1)	26 (9.1)	31 (10.9)	0 (0.0)
	29歳以下	65 (100.0)	2 (3.1)	15 (23.1)	32 (49.2)	2 (3.1)	14 (21.5)	0 (0.0)
	30～39歳	83 (100.0)	5 (6.0)	17 (20.5)	42 (50.6)	9 (10.8)	10 (12.0)	0 (0.0)
	40～49歳	82 (100.0)	1 (1.2)	19 (23.2)	44 (53.7)	12 (14.6)	6 (7.3)	0 (0.0)
	50歳以上	55 (100.0)	12 (21.8)	17 (30.9)	22 (40.0)	3 (5.5)	1 (1.8)	0 (0.0)

年齢別（表3-1）では、介護保険制度への期待（以後「期待している」は、「おおいに期待している」と「少し期待している」を合わせたものをいう）は「29歳以下」21.7%、「30～39歳」23.0%、「40～49歳」34.6%、「50歳以上」48.8%と、年齢に正比例して高まっていることがわかる。このことから、半数以上がこの制度に期待していないものの、頼らざるを得ない現状がうかがえる。また、この制度への関心の度合いも、「わからない」と回答している数値から、年齢が上がるにつれて高まっていることが立証された。親の介護に直面するのは多くの場合40代から50代にかけてであろう。自分自身の老後だけの問題ではない。まずその前に、親の老後に向き合わなければならないのである。この制度への関心はまさにその時大きなものになり、期待感を持って考えるようになるのだろう。「40～49歳」では、「期待している」割合は34.6%となり、「30～39歳」より10ポイントも高まっている。これは、「50歳以上」

では一気に48.8%と「期待していない」割合と同じ値にまでなっている。

次に、家族構成による違いについてみてみよう。「期待している」割合が最も高いのは、「あなたと子ども」の46.2%であった。続いて「夫婦のみ」の32.8%。「夫婦と子ども」の31.2%で、「あなた一人」は26.9%と意外に小さい値となっている。この結果から、一人親世帯においては、老後生活特に介護に対する不安が大きいことが読み取れた。

勤続年数と介護保険への期待度については、「25年以上」と勤続年数が長い人たちだけが49.5%と高い数値を示している。これは年齢では40代50代と合致していると思われるため前述の年齢別分類の回答理由とほぼ同様と考えられる。

年収別では、「800万以上～1000万円未満」のみが群を抜いて「おおいに期待している」割合が21.6%と高くなっている。「400万円以上～600万円未満」と「600万円以上～800万円未満」それぞれ8.0%、「200万円以上～400万円未満」は5.7%、「200万円未満」は4.9%と低い値となっている。年収と介護保険との相関関係についても、勤続年数同様に、年収額が高い人たちは年齢も高い人が割合として多いと考えられるため、年齢別に見た場合と近い結果を示していると考えられる。

最後に、居住地（東・中・南予）で見た場合を比較してみると、期待している割合が高い順に、南予34.0%、中予30.7%、東予29.0%となっている。期待していない割合の方が、どの地域も高くなっており、中予57.6%、東予55.9%、南予55.1%であった。人口の高齢化の進む地域ほど、介護問題は深刻であり関心や期待も高いはずであるが、本調査の居住地別分類ではそこまでの分析は残念ながらできない。

(1) 介護保険制度に期待する理由

介護保険制度に期待する理由の上から3位までを上げてみよう。1位は、「家族介護の身体的、精神的負担が軽減する」の69.3%、2位「老後の介護に関する不安が減少する」で55.9%、3位「介護費用を社会全体でまかなえる」23.9%となっている。この結果から、「介護」はやはり家族介護が中心であると考えられていること、そして、その家族の大きな負担を軽減するためにこの制度が期待されていることが立証された。合わせて、大きな負担の中でも、身体的、精神的負担を軽減することができると認識されていることもわかった。また、「家族介護」に限らず、この制度があることにより、「老後の介護に関する不安」自体が小さくなると回答した人が、55.9%と半数を超えていることに驚かされた。制度の実態をどの程度理解しているのかはわからないが、この制度が家族介護の身体的、精神的負担の軽減や、老後の介護に関する不安の減少に役立つと期待されていることは間違いない。

一方、「介護費用を社会全体でまかなえる」ことをこの制度に期待する理由として上げた人が23.9%と3番目に多くなっている。「期待している」人全体の中では、4分の1程度を占めている。家族が中心となり親や配偶者などの介護を担うには、あまりにもその負担が大きい。この数値の高さは、標準的な介護の質を維持・保障していくためには社会全体で経済的負担を支えていく仕組みが不可欠であることを認識した上で、この介護保険制度を積極的に評価・支持していると考えられる。また、「保険加入者の権利として介護を受けることができる」ことを期待する人も21.1%と比較的多い。こうした権利意識の高まりは、この制度創設の目標とも合致しており、「想定内」の結果といえる。

その他「利用者がサービスの種類や提供者を選べる」や「多様な供給主体が参入し競争原理が働き、サービスが向上する」はそれぞれ11.5%しか介護保険制度に期待されていない。

問5-SQ1 問5で、①と②を選んだ人にお聞きします。それはどのような理由からですか。以下の
中から2つまで選んでください。

表3-2 介護保険制度に対して「期待する」理由

人(%)

		実人数	家族の身体的、 精神的負担が 軽減する	老後の介護に 関する不安が 減少する	介護費用を 社会全体で まかなえる	利用者が サービスの 種類や 提供者を選べる
全体	合計	531 (100.0)	368 (69.3)	297 (55.9)	127 (23.9)	61 (11.5)
	29歳以下	73 (100.0)	48 (65.8)	42 (57.5)	15 (20.5)	15 (20.5)
	30～39歳	144 (100.0)	97 (67.4)	75 (52.1)	37 (25.7)	15 (10.4)
	40～49歳	170 (100.0)	122 (71.8)	106 (62.4)	39 (22.9)	15 (8.8)
	50歳以上	144 (100.0)	101 (70.1)	74 (51.4)	36 (25.0)	16 (11.1)
男性	小計	443 (100.0)	297 (67.0)	261 (58.9)	114 (25.7)	44 (9.9)
	29歳以下	56 (100.0)	35 (62.5)	36 (64.3)	14 (25.0)	8 (14.3)
	30～39歳	122 (100.0)	80 (65.6)	65 (53.3)	36 (29.5)	12 (9.8)
	40～49歳	150 (100.0)	105 (70.0)	98 (65.3)	36 (24.0)	12 (8.0)
	50歳以上	115 (100.0)	77 (67.0)	62 (53.9)	28 (24.3)	12 (10.4)
女性	小計	88 (100.0)	71 (80.7)	36 (40.9)	13 (14.8)	17 (19.3)
	29歳以下	17 (100.0)	13 (76.5)	6 (35.3)	1 (5.9)	7 (41.2)
	30～39歳	22 (100.0)	17 (77.3)	10 (45.5)	1 (4.5)	3 (13.6)
	40～49歳	20 (100.0)	17 (85.0)	8 (40.0)	3 (15.0)	3 (15.0)
	50歳以上	29 (100.0)	24 (82.8)	12 (41.4)	8 (27.6)	4 (13.8)

		多様な供給 主体間競争で サービスが 向上する	保険加入者の 権利として介護 を受けられる	その他	特に理由はない	N・A
全体	合計	61 (11.5)	112 (21.1)	4 (0.8)	3 (0.6)	1 (0.2)
	29歳以下	7 (9.6)	11 (15.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	30～39歳	25 (17.4)	27 (18.8)	0 (0.0)	1 (0.7)	1 (0.7)
	40～49歳	11 (6.5)	37 (21.8)	1 (0.6)	2 (1.2)	0 (0.0)
	50歳以上	18 (12.5)	37 (25.7)	3 (2.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
男性	小計	52 (11.7)	90 (20.3)	4 (0.9)	3 (0.7)	1 (0.2)
	29歳以下	5 (8.9)	9 (16.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	30～39歳	22 (18.0)	19 (15.6)	0 (0.0)	1 (0.8)	1 (0.8)
	40～49歳	9 (6.0)	31 (20.7)	1 (0.7)	2 (1.3)	0 (0.0)
	50歳以上	16 (13.9)	31 (27.0)	3 (2.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
女性	小計	9 (10.2)	22 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	29歳以下	2 (11.8)	2 (11.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	30～39歳	3 (13.6)	8 (36.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	40～49歳	2 (10.0)	6 (30.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	50歳以上	2 (6.9)	6 (20.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

続いて、この結果を表3-2により年齢別にみると、年齢が高くなるほど「家族介護の身体的、
精神的負担が軽減する」割合が高くなり、「40～49歳」では71.8%、「50歳以上」70.1%となっている。
また、「保険加入者の権利として介護を受けることができる」についても、同様の結果がみられ、20代で
15.1%のところ、50歳以上では25.7%と10ポイントも高くなっている。前述したとおり、「介護」に直

面する40代50代の勤労者にとっては、介護が大変重大（それはまず経済的にも、そして身体的・精神的においてもという意味で）な生活問題になっているため、期待度が当然高まるという結果になっているのだろう。

男性と女性の違いについても見ておこう。その違いがはっきり出ているのは次の2項目である。一つは、「家族介護の身体的、精神的負担が軽減する」が男性67.0%に対し、女性80.7%と13.7ポイントも女性が高いことである。二つ目は「利用者がサービスの種類や提供者を選べる」を女性は19.3%の人が選んでいるが、男性は9.9%しか関心を示していない点である。これらから何が考えられるかという、やはり実際に女性の方が介護の中心的な担い手になる可能性が高いことが背景にあるためではないかということである。だからこそ、より具体的な項目に常日頃から関心をもっているということであろう。40代女性の「家族介護の身体的、精神的負担が軽減する」は85.0%、50代も82.8%である。働きながら、家族の介護をしている人も多い。今後は、超高齢社会を迎え、子育てと介護を同時に担う場合が多くなってくる。女性だけの問題では決してないことをしっかり確認しておく必要がある。

(2) 期待しない理由

介護保険制度に「あまり期待していない」「全く期待していない」と回答した人たちに、その理由をたずねたところ、以下のような結果となった。

まず、「期待しない」第一の理由は、「保険料や利用料の負担が重荷になる」ことを上げており、全体の59.2%となっている。2位は「サービス供給量（施設やヘルパー数）が不足する恐れがある」で31.0%、3位「介護認定が適切でない（要支援・要介護度が低く認定される）」27.8%、4位「介護保険料の利用上限額が低すぎるため、十分なサービスが受けられない」27.6%となっている。

問5-SQ2 問5で、③と④を選んだ人にお聞きします。それはどのような理由からですか。以下の
中から2つまで選んでください。

表3-3 介護保険制度に対して「期待しない」理由

人(%)

		実人数	保険料や利用料 の負担が重い	給付対象となる サービスの種類 が少ない	介護認定が 適切でない (認定度が低い)	利用上限額が 低く、サービスが 十分でない
全体	合計	989 (100.0)	585 (59.2)	146 (14.8)	275 (27.8)	273 (27.6)
	29歳以下	175 (100.0)	106 (60.6)	33 (18.9)	23 (13.1)	35 (20.0)
	30～39歳	383 (100.0)	223 (58.2)	60 (15.7)	100 (26.1)	98 (25.6)
	40～49歳	287 (100.0)	173 (60.3)	34 (11.8)	94 (32.8)	91 (31.7)
	50歳以上	144 (100.0)	83 (57.6)	19 (13.2)	58 (40.3)	49 (34.0)
男性	小計	823 (100.0)	492 (59.8)	123 (14.9)	232 (28.2)	219 (26.6)
	29歳以下	141 (100.0)	87 (61.7)	29 (20.6)	21 (14.9)	28 (19.9)
	30～39歳	332 (100.0)	198 (59.6)	50 (15.1)	84 (25.3)	80 (24.1)
	40～49歳	231 (100.0)	141 (61.0)	26 (11.3)	79 (34.2)	71 (30.7)
	50歳以上	119 (100.0)	66 (55.5)	18 (15.1)	48 (40.3)	40 (33.6)
女性	小計	166 (100.0)	93 (56.0)	23 (13.9)	43 (25.9)	54 (32.5)
	29歳以下	34 (100.0)	19 (55.9)	4 (11.8)	2 (5.9)	7 (20.6)
	30～39歳	51 (100.0)	25 (49.0)	10 (19.6)	16 (31.4)	18 (35.3)
	40～49歳	56 (100.0)	32 (57.1)	8 (14.3)	15 (26.8)	20 (35.7)
	50歳以上	25 (100.0)	17 (68.0)	1 (4.0)	10 (40.0)	9 (36.0)

		施設やヘルパー 数が不足する 恐れがある	国・市町村の 責任が不明確 になる	市町村の財政 破たんにつな がる恐れがある	その他	特に理由はない	N・A
全体	合計	307 (31.0)	100 (10.1)	95 (9.6)	19 (1.9)	41 (4.1)	16 (1.6)
	29歳以下	56 (32.0)	19 (10.9)	16 (9.1)	3 (1.7)	15 (8.6)	4 (2.3)
	30～39歳	124 (32.4)	43 (11.2)	37 (9.7)	9 (2.3)	16 (4.2)	6 (1.6)
	40～49歳	88 (30.7)	32 (11.1)	26 (9.1)	4 (1.4)	6 (2.1)	4 (1.4)
	50歳以上	39 (27.1)	6 (4.2)	16 (11.1)	3 (2.1)	4 (2.8)	2 (1.4)
男性	小計	248 (30.1)	92 (11.2)	83 (10.1)	15 (1.8)	30 (3.6)	15 (1.8)
	29歳以下	41 (29.1)	16 (11.3)	13 (9.2)	3 (2.1)	11 (7.8)	4 (2.8)
	30～39歳	108 (32.5)	41 (12.3)	31 (9.3)	6 (1.8)	13 (3.9)	6 (1.8)
	40～49歳	69 (29.9)	29 (12.6)	24 (10.4)	4 (1.7)	3 (1.3)	3 (1.3)
	50歳以上	30 (25.2)	6 (5.0)	15 (12.6)	2 (1.7)	3 (2.5)	2 (1.7)
女性	小計	59 (35.5)	8 (4.8)	12 (7.2)	4 (2.4)	11 (6.6)	1 (0.6)
	29歳以下	15 (44.1)	3 (8.8)	3 (8.8)	0 (0.0)	4 (11.8)	0 (0.0)
	30～39歳	16 (31.4)	2 (3.9)	6 (11.8)	3 (5.9)	3 (5.9)	0 (0.0)
	40～49歳	19 (33.9)	3 (5.4)	2 (3.6)	0 (0.0)	3 (5.4)	1 (1.8)
	50歳以上	9 (36.0)	0 (0.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	0 (0.0)

一番多い理由である「保険料や利用料の負担が重荷になる」について、表3-3により年齢別に見てみると予想に反して保険料を実際に負担している40歳以上とそれ以下で大きな差異は認められなかった。保険料を負担している40歳以上でもっと高い割合となっても不思議でないところであるが、その理由より、「介護認定が適切でない（要支援・要介護度が低く認定される）」を32.8%の人が上げている。「50歳以上」では40.3%に達している。「29歳以下」の13.1%や「30～39歳」の26.1%と比べ、よほど、身近な家族や知り合いの中に介護認定において不満を感じるケースが多くあるのであろう。同様に年齢が高まるほど、割合が高まる理由として、「介護保険料の利用上限額が低すぎるため、十分なサービスが受けられない」が上げられている。「29歳以下」の20%から「50歳以上」の34.0%まで年齢に正比例している。

介護保険制度ができて10年、在宅サービスについて、要介護度に応じて設定された保険給付の上限額（区分支給限度基準額）は改訂されていない。家族が在宅でサービスを利用する場合の上限額は、例えば「要介護1」の場合、2000年にスタートして以来、1月165,800円という上限額は変わっていない。2006年4月の法改正により、「要支援」をそれまでの61,500円から、「要支援1」49,700円と「要支援2」104,000円に再編しただけである。これにより、従来「要介護1」で165,800円のサービスを受けられていた人の中から、「要支援2」に認定され直したため、上限額が104,000円となってしまう1割の自己負担で受けられるサービス量の低下が起きたケースが続出したのである。

10年を経ても、「要介護1」ばかりか「要介護2」以上の月額支給限度額の改正は全くされずにきている。これでは要介護度が重くなる一方の家族を介護することは、まず経済的に不可能といわざるを得ない。最も重い「要介護5」の場合、358,300円分の在宅サービスを利用し、1割の35,830円を支払ったとしても、到底在宅での生活は維持できない。施設ではなく在宅で介護をすることを前提とするのなら、それを可能とするだけの上限額の見直し、すなわち引き上げが必要である。

このように在宅で暮らしたくてもサービスが十分に利用できず、施設に入りたくても入れず特別養護老人ホームの入所を待つ人が約7万人もいるという状態をどうにかしなければ、勤労者の老後の不安は増大するばかりである。

第Ⅳ章 労働組合が取り組むべき課題

「勤労者の不安に対して労働組合が取り組むべき課題」について、22の選択肢のなかから特に重要と思われるもの5つを挙げてもらった。また「その他」については具体的記述をもとめ、さらに「特にない」「わからない」も選択項目として加えた。

まず単純集計の結果(図4-1)をもとに全体を見てみたい。以下は、「取り組むべき課題」として選択されたものを割合の高い順にならべたものである。すなわち、①「雇用の安定」(72.4%)、②「定期昇給の維持・賃上げ」(62.3%)、③「ボーナスの維持・改善」(52.9%)、④「退職金の維持・改善」(43.3%)、⑤「福利厚生や職場環境の改善」(31.2%)、⑥「退職後の再雇用、再就職に関するサポート」(29.8%)、⑦「労働時間の短縮・休暇制度の充実」(28.7%)、⑧「社会保障・社会福祉制度の改善」(24.4%)、⑨「仕事の育児の両立支援の充実」(21.3%)、という結果であった。

以上の結果をまとめてみると、第1に、以上に挙げられた課題のほとんどは、労働組合が改善を担うべき雇用環境にかかわるものである。労働組合法では、その第2条で「労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体又はその連合団体をいう」と定義している。言い換えれば労働組合は、雇用環境の向上などを共通の目標とした自発的団体であり、アンケートに答えられた方々の多くは、労働組合がこれらの本来的機能を果たすことを求めているということである。

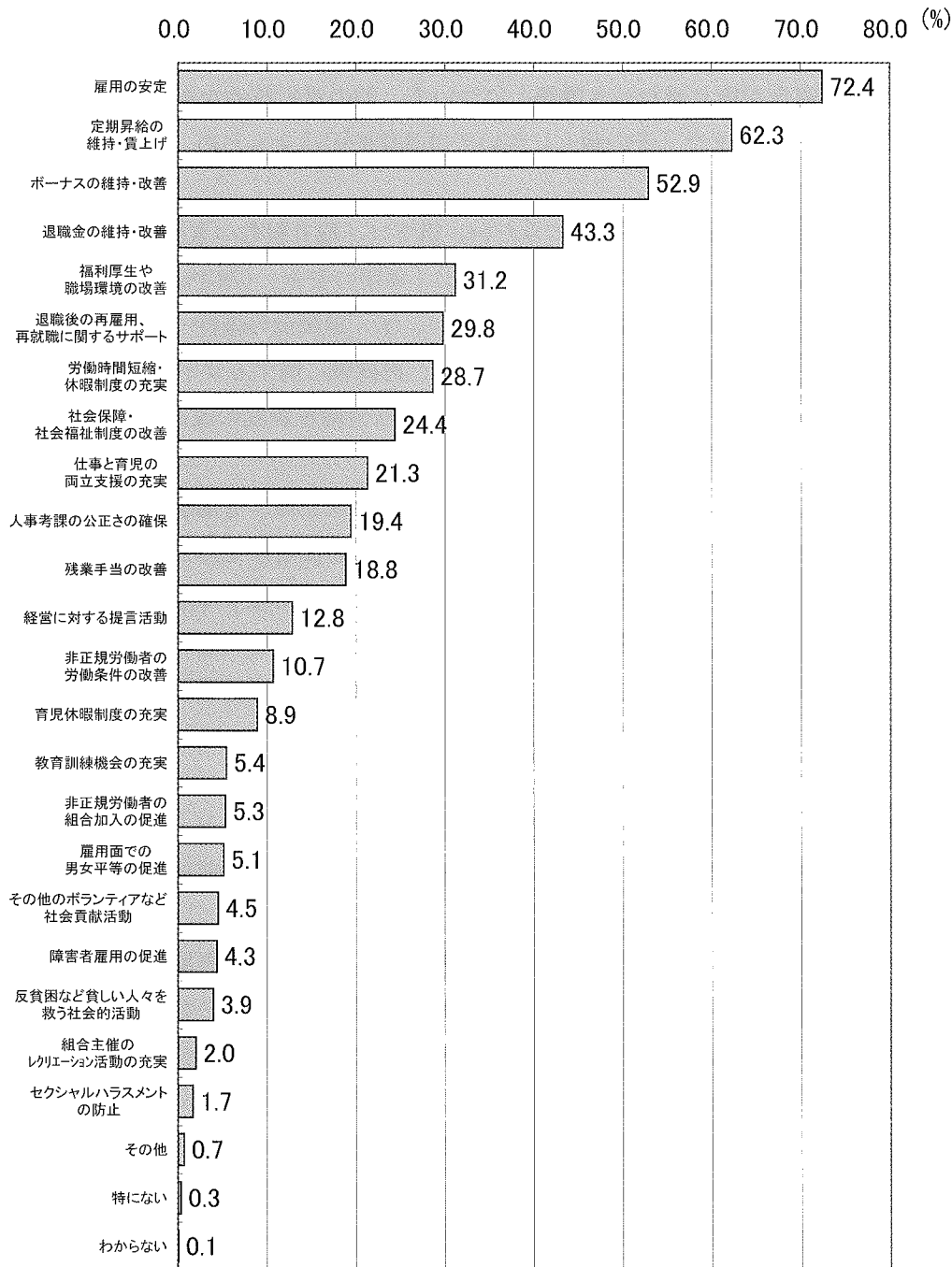
第2に、これらの課題のなかでも、「雇用の安定」を求めるものが全体の72.4%、「定期昇給の維持・賃上げ」を求めるものが62.3%、「ボーナスの維持・改善」を求めるものが52.9%となっている点が重要である。一昨年のリーマンショック以降の経済不況のなかで、安定した労働生活の前提となるこれらの選択肢を求める声が非常に強いということである。

第3に、以上の項目のなかでも特に「退職金の維持・改善」の43.3%、「退職後の再雇用、再就職に関するサポート」の29.8%など、退職後の将来生活の不安に対応した課題を求めるものが30%から40%も存在している点も特徴である。すなわち本アンケートの年齢構成をみると、回答者1748名のうち「29歳以下」が336名で19.2%、「30～39歳」が626名で35.8%、「40～49歳」が491名で28.1%、「50歳以上」が16.9%であり、必ずしも退職直前の世代が多いとはいえ、むしろ40歳代までの現役世代が回答者の中心をなしている。これらのことからみると半数に近い回答者が「退職金の維持・改善」を、また3割近い回答者が「退職後の再雇用、再就職に対するサポート」を労働組合の取り組むべき課題として挙げている点は、勤労者の老後に対する不安をよくあらわしている。

第4に、職場の問題とは相対的に独自の「社会保障・社会福祉制度の改善」についても約25%のものが労働組合の取り組むべき課題として挙げている点である。これは現在の不安が単に職場における問題のみならず、政策・制度に規定された問題であり、労働組合に対して政策制度要求を掲げ、政治への圧力をもとめているものと思われる。

第5に、「非正規労働者の労働条件の改善」10.7%、「非正規労働者の組合加入の促進」5.3%、「反貧困など貧しい人々を救う社会的活動」3.9%、など、格差社会が浸透するなかで社会的に問題となっている非正規問題や貧困問題について労働組合が課題とすることにはそれほど支持がないという点である。労

図4-1 労働組合が取り組むべき課題（合計）

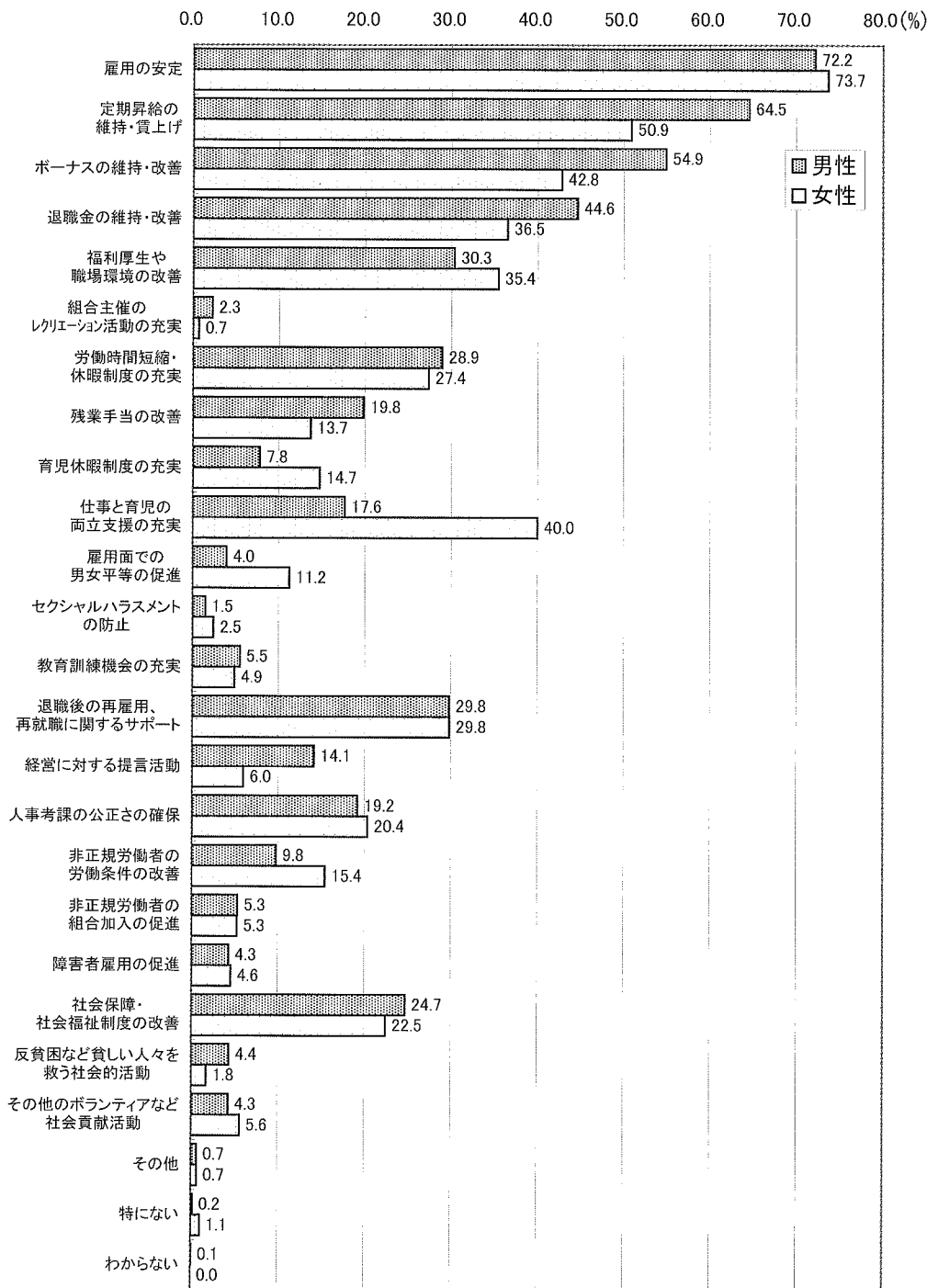


働組合運動にたいして批判的な立場からは、現在の労働組合は「正社員クラブ」であり、正社員でない人たちの問題は蚊帳の外におかれているということが言われている。客観的に見れば非正規労働者の問題はもはや無視できない問題となっており、労働組合もこの問題に取り組まざるを得ない状況といえるであろう。そのなかで労働組合員がこの問題に関心を持ちえていない状況は、批判者からすればその閉鎖性や特権意識を示しているともとらえうる。しかし、これまで見たアンケート結果からみれば、正規社員であってももはや守られた存在、特権的な意識を持った存在とはみなしえない。ひたすら不安を抱

え、特に7割もの回答者が「雇用の安定」という労働生活においては当たり前の問題を労働組合の果たすべき課題として挙げているのである。この意味では非正規問題や貧困問題に対する支持の低さは、回答者の「余裕のなさ」の反映であるとも考えられるのである。

以上、単純集計の特徴を5点にわたってまとめてみた。次に男女別・年齢別に限ってどのような傾向がでるのか、見ておくことにしたい。まず男女別の集計結果（図4-2）についてである。

図4-2 労働組合が取り組むべき課題（男女別）



男性の回答者1463名について20%以上の支持を得たものを割合の高い順に並べてみると、①「雇用の安定」(72.2%)、②「定期昇給の維持・賃上げ」(64.5%)、③「ボーナスの維持・改善」(54.9%)、④「退職金の維持・改善」(44.6%)、⑤「福利厚生や職場環境の改善」(30.3%)、⑥「退職後の再雇用、再就職に関するサポート」(29.8%)、⑦「労働時間の短縮・休暇制度の充実」(28.9%)、⑧「社会保障・社会福祉制度の改善」(24.7%)という結果を得た。

また女性の回答者285名については、①「雇用の安定」(73.7%)、②「定期昇給の維持・賃上げ」(50.9%)、③「ボーナスの維持・改善」(42.8%)、④「仕事の育児の両立支援の充実」(40.0%)、⑤「退職金の維持・改善」(36.5%)、⑥「福利厚生や職場環境の改善」(35.4%)、⑦「退職後の再雇用、再就職に関するサポート」(29.8%)、⑧「労働時間の短縮・休暇制度の充実」(27.4%)、⑨「社会保障・社会福祉制度の改善」(22.5%)という結果を得た。

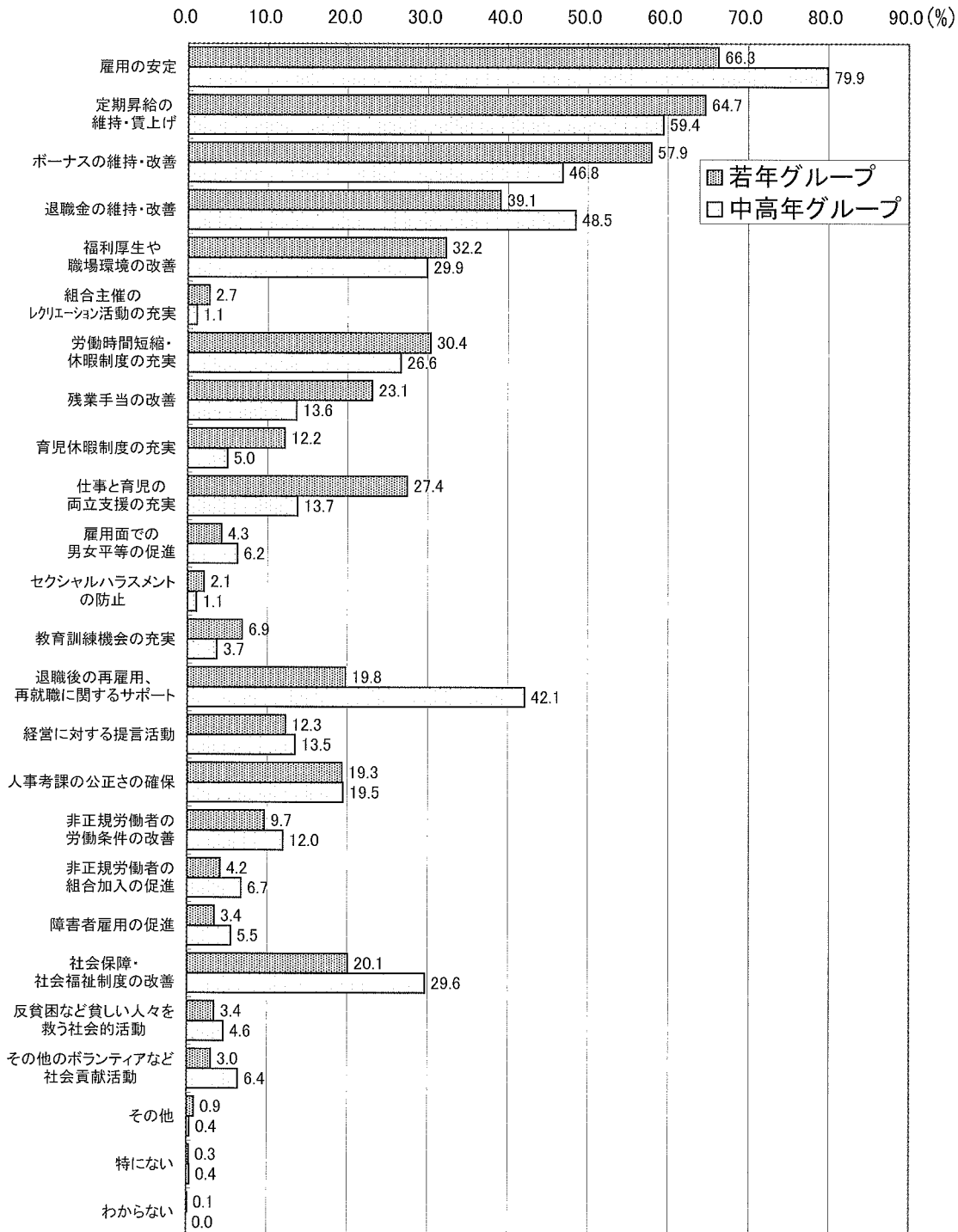
以上の男女別の比較において顕著な特徴として挙げられるのは、第1に、女性においては、「定期昇給の維持・賃上げ」と「退職金の維持・改善」でそれぞれ13.6ポイント、8.1ポイント割合が低い点である。なお、「ボーナスの改善」でもわずか2.1ポイントであるが男性より割合が低くなっている。収入面での課題を労働組合にもとめる割合は、男性よりも女性の方が低いといえる。

顕著な特徴の第2は、「仕事と育児の両立支援の充実」を労働組合の取り組むべき課題とするものが、男性17.6%に対して女性は40.0%にも上るという点である。「仕事と育児の両立支援の充実」を労働組合に求める男性は5人に1人に満たないが、女性の場合は5人に2人が求めているということである。

以上のような結果から考えられることは、「定期昇給の維持・賃上げ」を重要な課題として労働組合に求める男女の「差」は、夫婦共働きの家庭において女性の賃金が家計補足的側面を持っている部分をあらわしており、また「仕事と育児の両立支援の充実」を労働組合に求めている男女の大きな「差」は、育児が働く女性の側にのしかかっている現実を反映しているものと思われる。

次に年齢別の集計結果（図4-3）をもとに、回答の特徴を見てみたいと思う。ここでは全体を大きく「29歳以下」「30～39歳」の比較的若年グループと「40～49歳」「50歳以上」の中高年グループに分けて特徴を探ってみたい。

図4-3 労働組合が取り組むべき課題（年齢階層別）



まず若年グループで20%以上の支持を得たものを割合の高い順にみると、①「雇用の安定」(66.3%)、②「定期昇給の維持・賃上げ」(64.7%)、③「ボーナスの維持・改善」(57.9%)、④「退職金の維持・改善」(39.1%)、⑤「福利厚生や職場環境の改善」(32.2%)、⑥「労働時間の短縮・休暇制度の充実」(30.4%)、⑦「仕事の育児の両立支援の充実」(27.4%) ⑧「残業手当の改善」(23.1%)、⑨「社会保障・社会福祉制度の改善」(20.1%)であった。

次に中高年グループについて同じく見てみると、①「雇用の安定」(79.9%)、②「定期昇給の維持・賃上げ」(59.4%)、③「退職金の維持・改善」(48.3%)、④「ボーナスの維持・改善」(46.8%)、⑤「退職後の再雇用・再就職に関するサポート」(42.1%)、⑥「福利厚生や職場環境の改善」(29.9%)、⑦「社会保障・社会福祉制度の改善」(29.6%)、⑧「労働時間の短縮・休暇制度の充実」(26.6%)であった。

二つの年齢グループを比べた場合、以下のような特徴が見られる。第1に「雇用の安定」を重要な課題としたものは若年グループが66.3%であるのに対して中高年グループでは79.9%にのぼり、年齢の高い層でのよりいっそうの雇用不安が明らかとなった。

第2に「定期昇給の維持・賃上げ」「ボーナスの維持・改善」など日常の収入を重要な課題としたものは、中高年グループでそれぞれ59.4%、46.8%であるのに対して、若年グループでは64.7%、57.9%となっており、若年グループにおける収入確保への要望が強いことがわかった。

第3に、中高年グループにおいては、若年グループでは20%に満たない「退職後の再雇用・再就職に関するサポート」について、42.1%が重要な課題とするよう求めており、また若年グループと比べて「退職金の維持・改善」への要望も48.3%と高く、さらにいえば「社会保障・社会福祉制度の改善」についても若年グループの20.0%に対して29.6%と高くなっている。退職後の生活に対して現実的な不安を強く持っていることの現れであると考えられる。

第4に、中高年グループに比較して若年グループに特徴的なものとして、「労働時間短縮・休暇制度の充実」30.4%、「仕事と育児の両立支援の充実」27.4%、「残業手当の改善」23.1%などの割合が高い点である。これらは若年グループの働き盛り世代の位置から規定された要望の高さであると考えられる。

以上、勤労者の不安に対して労働組合が取り組むべき課題について、アンケート回答者たちがどのようにみているかを見てきた。大きくまとめてみると、アンケートに回答いただいた勤労者の方々は、リーマンショック以降の不況の過程のなかで、労働組合が果たすべき本来の機能、すなわち基本的な労働条件の改善を強く求めている。それは男女、年齢階層によって多少の課題の違いが見受けられるが、職場の現実から生じる不安を反映しているという点では共通したものである。このような状況を受け止め、それに答えていくことこそ労働組合の再生と拡大の大きな足がかりであると考えられる。

問7では、所属する労働組合が今後どのような活動をしていったらよいか、すなわち労働組合の取り組むべき課題について自由に記述してもらった。問6においても「勤労者の不安に対して労働組合が取り組むべき課題」を上位5つまで選んでもらい、回答を得ている。これに対して問7では、選択肢にとらわれず自由に記述してもらっている点で、回答をいただいた方々の選択肢にとられない期待が強く表れると考えられる。この意味では問6の回答と比較するために問7の回答を整理しておく必要がある。

ここではまず、すべての自由記述について項目別に整理し、うち3件以上のものについて一覧にした。以下の表はそれを表したものである。

所属する労働組合が、今後、どのようなことをしていってほしいか

1. 雇用に関連して取り組むべき課題	計 105件
(1) 雇用の維持・安定	74件
(2) 非正規雇用の正規化・条件改善	13件
(3) 高齢者の再雇用の確保	12件
(4) ワークシェアリングの実現	4件
(5) 地元雇用の推進	2件
2. 賃金関連に関連して取り組むべき課題	計 84件
(1) 賃上げ・定昇維持	46件
(2) 一時金（賞与）維持・増額	18件
(3) 退職金維持・増額	10件
(4) 収入の維持・生活の安定	7件
(5) 時間外・休日、その他手当の増額	3件
3. 労働時間に関連して取り組むべき課題	計 26件
(1) 長時間労働の是正・労働時間の短縮	13件
(2) サービス残業の撲滅	7件
(3) 仕事と家事、育児、介護の両立支援（WLB）	6件
4. 休暇に関する要求活動	計 11件
(1) 休暇制度の充実・見直し	6件
(2) 有給取得率の向上	5件
5. その他、労働条件に関連して取り組むべき課題	計 37件
(1) 職場環境の改善・働きがいのある職場づくり	25件
(2) 企業の福利厚生の実施	9件
(3) 無理な配置転換や出向の停止	3件
6. 労使関係について取り組むべき課題	計 88件
(1) 会社への積極的な提言活動の強化	20件
(2) 組合交渉力の強化	19件
(3) 組合員の立場に立った組合活動（≒労使協調批判）	17件
(4) 安定的な労使関係の構築・強化	16件
(5) 経営や人事考課に対するチェック機能の強化	16件

7. 組合の組織活動についての課題	計 46件
(1) 組合への参加意識・帰属意識の向上	23件
(2) 組合の組織拡大・組織率の向上	11件
(3) 組合活動の合理化・スリム化	4件
(4) 組合費の値下げ	8件
8. 組合民主主義および執行部活動についての課題	計 32件
(1) 組合員の意見集約の強化	15件
(2) 組合の将来展望の明確化	8件
(3) 現場の実情に応じた執行部の問題解決能力の向上	5件
(4) 組合執行部からの情報発信の強化	5件
(5) 組合民主主義の確保	3件
(6) 職場の生産性・モチベーションの向上	3件
(7) アンケート結果の組合活動への反映	3件
9. 組合の政治活動についての課題	計 16件
(1) 選挙活動に限定されない日常的な政治活動の強化	7件
(2) 組合が政治的活動を行うことへの批判	5件
(3) 行政への要求活動・政策提言活動の強化	4件
10. その他、組合が担うべき活動の課題	計 47件
(1) 地域社会への貢献、他の組合や市民運動との連携	20件
(2) 中高年・退職予定者へのサポート	7件
(3) 労働法、税と社会保障などの学習会の開催	6件
(4) 男女共同参画型組合活動の実現	4件
(5) 家族も含めたレクリエーションの充実	3件
(6) 少子化・子育て支援	3件
(7) 組合員のメンタルサポート	3件

以上の整理から見えてくることは、まず第1に、アンケートに答えられた方々が、賃金、雇用、労働条件など、労働生活の諸条件の維持、向上に向けた活動を行うべきとしている点である。「雇用の維持・安定」が74件と最も多く、「賃上げ・定昇の維持」が46件、「職場環境の改善・働きがいのある職場づくり」が25件と続いている。労働組合とは、このような労働条件の維持、向上を求める恒常的な団体であり、アンケートに答えられた方々がこのような本来的機能に期待を寄せていることは、ある意味では当然のことである。

第2に、以上のような労働条件の維持、向上を実現するうえで、労使関係にあり方についての意見を多くのアンケートに答えられた方々が寄せられている点である。「会社への積極的な提言活動」20件、「組合交渉力の強化」19件、「組合員の立場にたった組合活動（≒労使協調批判）」17件、「安定的な労使関係の構築・強化」16件、「経営や人事考課に対するチェック機能の強化」16件など、労使の関係をどのようなものとするかについての意見が多くみられた。

第3に、「組合の組織活動についての課題」「組合民主主義および執行部活動についての課題」「組合の政治活動についての課題」など、組合の組織の在り方についても多くの意見が寄せられている。なかでも「組合への参加意識・帰属意識の向上」23件、「組合員の意見集約の強化」15件などが多く、あらためて組合への団結の強化を求める声が多いといえる。

第4に、「地域社会への貢献、他の組合や市民運動との連携」20件など、企業別労働組合の枠組みを超えた活動の取り組みも、アンケートに答えられた方々から求められている。

以上、今回のアンケートにお答えいただいた方々の求める今後の“組合像”が僅かばかりであるが明らかになった。これらは問6で明らかになった労働組合が取り組むべき課題と合わせて、これからの労働組合を考えるうえでの素材となるものと思われる。

最後に、自由記述のうちで今後の組合の在り方について特徴的な意見が述べられているものをピックアップしておきたい。

所属する労働組合に対する要望（自由記述）のうち特徴的な意見

45歳 男

・出向や部署異動等の内示は最低1ヵ月前には本人に言って欲しいと会社へ厳しく要求してもらいたい。また、出向の場合、1度経験したものは何度もリストアップされ、出向先では奴隷扱いで、本社と全く違う労働条件（労働時間等）を改善して欲しい。「名ばかりの管理職」より。

46歳 男

・将来的に地元より採用をする様に改善をしてほしい。現状県外の人が多いため地元を雇用して地域の安定化を図っていくためにも。

37歳 男

・単身者、転勤者との話し合いorフォローをしてほしい。4勤2休になった場合、単身者は家族に会えなくなる。（車があるとは思わないでください。ない方もいます）そこらへんをふまえて話し合ってください。

42歳 男

・組織内議員さんをうまく活用してください。地域と従業員がうまくやっっていけるような橋渡し役を期待しています。

45歳 男

・ベアや昇給の見送りは良いとしても、赤字だからと言って基本給の減額を行うような組合に何も期待できない。せめて雇用の安定だけだが、これも期待できない。存在の意義さえ見出せない！

44歳 男

・会社側の言いなりではなく、組合として最低限守るべき所（雇用・賃金等）は確実に死守してもらいたい。会社経営についてもっと意見を述べ、会社と共に良い方向へ行けたらと思う。

35歳 男

・頼りになる労働組合に先ずはなって頂き、組合と会社のバランスを考えられる、また発言できる様になってください。

31歳 女

・会社の要求をのむだけの労働組合ならいらない。会社の要求に対してはアンケート等を取り、意見を聞くべき。

45歳 男

・組合活動のスリム化、資金をより重要なものに集中投下する。福祉のバラマキをやめる。特定政党とは一定の距離を保つ（個人がある職場に属する事と支持政党支持候補を誰にするかは全く別の次元の話です。）

57歳 男

・このようなアンケート結果のフォロー。このようなアンケートを取ってどうするのか、方向性の明示（福祉の推進・・・）。

60歳 男

・現在の労働組合は、企画内組合であり、会社に左右される事が多く、余り期待はできないが、本来の姿を見つめ直し、原点の活動をより促進してほしい。

35歳 男

・組合員の利益、権利だけを追求するのではなく会社の経営とのバランスを考慮した賃金交渉や職場改善活動。

25歳 男

・若い者の交流が少ない。婚求活動につながるようなことをしてほしい。労働条件の向上（親会社と同じ仕事をしているのに差が大きい）。

41歳 男

・問8に関連しますが、現政権に対し、約束した政策が正しく実現しているか検討し、必要であれば政権、推薦議員へ働き掛けてください。

35歳 男

・組合として推した民主党のフォロー。現状を見ると、サギ行為に荷担したといわれても返す言葉もない。

35歳 男

・会社の言いなりではなく、組合員を守る為の主張をお願いします。景気悪化で分社化され賃金 downstairs が下がるが、好景気時に元に戻らないのはおかしいと思う。急激な変化に対応できなかった経営陣に存在意味はない。

39歳 男

・成長（賃上げ）もいいが、私が求めるのは安定、こうも上下すると生活計画立てにくい。安定した経営となるよう提言してほしい。

35歳 男

・現在の厳しい経済環境下、会社側は様々な施策を打ち出してきました。致し方ない部分もありますが、組合には組合員の声を代弁して頂き、両者にとって最もよい方向へと導いて行って欲しいと思います。

25歳 男

・原子力発電反対と自然エネルギーによる発電の促進。企業間での温室効果ガス排出取引等が実施されれば、エネルギー消費の大きい製造業において太陽光発電等自然エネルギーを生産し、排出権を売る側の企業となる意味が大きくなる。非正規労働者の正規雇用。地産地消の促進、社員食堂、寮食の自給率の100%を目指す。（農を扱う会社として、食に関して他社をリードする）

37歳 男

・賃上げや、一時金の要求など組合員の一番大事な事に力を入れていない様な気がします。もっと真剣に組合員の事を考えて活動していただきたい。形だけの労働組合なら必要ないのでは？

38歳 男

・問題意識を共有し、協調性を持つ。全員参加出来る活動を展開。年齢層が高くなることについての方向性。若年層への引継ぎ。

58歳 女

・ 何度かブロック会に参加させて頂いたのですが、役員の方々に囲まれての質疑応答には勇気がいるものです。一体となり話し合える雰囲気作りに一考お願いしたいと思います。

57歳 男

・ 労働組合は今の新政権を支援しており、組合の諸問題から始まり今の社会状況を見て、悪い所、不合理なところなど組合員の労働条件など改善されてきているが、更に改善するよう政治の舞台にも働きかけるべきである。又、組合員の結束が弱っているような傾向も見受けられるが皆が進んで活動に参加出来るような職場作りも必要である。

42歳 男

・ 健全で明るい生活を労働者が送るために何をしなければいけないのかをはっきり示してほしい。大企業と中小企業の労働組合では格差が生じている。労働組合も一枚岩ではない。労使協調は良いことだが、使に対してのチェック等が出来ていない。

34歳 男

・ ストを打てない立場であるので各支部からの意見をしっかりと吸い上げその達成をいかにはかるかが大切。特に労働環境（賃金や人員の配置数など）が大切だと思う。人を多く配慮することが本来もっとも必要。

46歳 男

・ 組合の意義や意味を分かる人が少ない気がする。メリット・デメリットをもっと知らせるべきではないかと思う。

55歳 男

・ 与党の支援組織となったことから、非常に難しい。（意見集約の取りまとめ等）今後どうするのか？全くわかりません。（一緒に悩みましょう）

49歳 男

・ 雇用条件の更なるUPに向けた取組み。モチベーション向上につながるような会社側との交渉。

55歳 男

・ 厳しい会社経営の状況下で、度重なる組織見直しをそれに伴う人員流動が繰り返されている。労働者が安心して働ける環境の維持を期待する。

41歳 男

・組合員の生活目線で国政への参加・協力。組合員の不安は職場から国へと変わっていると思います。したがって、政府が行う様々な保障制度対策や改革に対して参加・協力し、意見を伝えてほしい。

55歳 男

・会社側の各種施策に対して、具体的な問題提議をしてほしい。会社側の代弁者はやめて下さい。組合員は会社から業績評価されるのと同様、組合役員も組合員から業績評価される仕組みにしてはどうか。

54歳 男

・特殊勤務者の就業改善を行ってほしいです。※連合、高木会長が述べられていたこと。①東南アジアと比べて生活水準は日本がはるかに良い。が、しかし②特殊勤務者の待遇は、東南アジアと比べてはるかに悪い。

34歳 男

・組合が、3年後or 10年後等、どのようになろうとしているかが分からない。毎年、その場しのぎの対応になっていないか？

54歳 男

・組合員数も少なくなり、収入が年々減っている中、無駄な組合活動はないか見直してほしい。・従業員の高齢化によって技術伝承が・・・と言われているが、以前から解っていたことで対策を打てないのが弱み。若い世代が働ける会社を目指し、頑張してほしい。

24歳 男

・夏祭りや潮干狩りなどイベントの必要性を考えていない。今の時代に必要なかをアンケートして、過半数を超えないのなら、廃止するように働きかけてほしい。個人的には、行きたくもないものに、無理矢理、青女で参加させられるのはストレスになる。新入社員は入ってくる見込みがないのでいつまで青女を続けなければならないか不安なのでどうにかしてほしい。

31歳 男

・労働組合のしくみなど基本的な存在意義がわからないまま、働いている人が多いと感じるので、再度基本的なことを教育等すればよい。

32歳 男

・景気低迷により、残業が少なくなり、また給料所得も減っている。会社も苦しい状況にあるのは分かるが定昇および、一時金の交渉を今以上に要求額に近づくように実施して欲しい。

32歳 男

・労働時間が会社にいる時間とかけ離れている人が多数おり、自己啓発と称してサービス残業しているケースが多いので、基本的にパソコンつけている時間or会社にいる時間は自動的に労働時間として計上されるような仕組みを作って欲しい。

26歳 男

・組合費が高い割にはあまり活動が見えず、どのように使われているか知らない。(知ろうとしないのも悪いが。)活動のPRが偏っているように感じるため、全体としてどんなことをしているか、もっとPRしてほしい。

27歳 女

・まず組合の活動内容について積極的にPRしていく必要があると思います。現時点では組合活動が不透明な為、それをPRしていくことだと考えます。

51歳 男

・雇用の確保(安定)に向け、企業内の取り組みは勿論の事、地域、他組織と連携した取り組み。

32歳 男

・政権交代を強く推したからには、選挙済んだらはい終わり、ではなくもっと政治にものを言うべき。

41歳 男

・①雇用確保 会社がつぶれない様、経営学を学び、将来性のある会社にしていく様努力して欲しい。②ボーナス維持 不景気な時であっても、ボーナスが出せるような体力のある会社にして欲しい。

24歳 男

・企業の利益と社員の利益という共通する部分もあり、背反の関係にもある2つの調整に力を入れてほしい。安易なパフォーマンスではなく、月々の改善につながるような改善活動を示して欲しい。

23歳 男

・経営体制を改善出来るような提言・・・「顧客主義」から「顧客と従業員の両立主義」本部～支店間の円滑な情報交換、相互の確執の排除、従業員指導体制の整備(各研究の充実など)人事評価の改善(数字だけでなく内務の仕事も評価されるような新基準を！)

50歳 男

・私は現在病院に勤務していますが、今後の病院がどのようになっていくのか不安に思っています。労働組合で医師の確保、市長さんとの話し合いなど設けてほしいと思います。

43歳 男

・組合員にメリットを示すこと！組合員であることの意義を納得できるような活動が不可欠！

33歳 男

・身の丈に合った活動、現場の声をよく聞き、表向きの活動にとどまるのではなく、現実的な対応・対策を望みます。

39歳 男

・組合員が増えていくことは無いため、一人一人の業務量が増大している。現状から、他の組合員への気遣い等が希薄になっている。賃上げで組合へ関心を向けさせることが出来ればよいが、現状としては厳しい。心のケア等きめ細やかな対応が必要です。

40歳 女

・自分たちが安心して働くために、組合活動はあると思いますが、権利ばかり主張してはますます公務員バッシングが強くなります。市民からも「市役所の人も頑張って社会貢献しているな」と感じてもらえる活動、心構えがますます必要ではないかと思います。

31歳 男

・他団体、違う業界との交流及び意見交換、組合員交流機会の増加(その家族が参加できるものが望ましい)

41歳 男

・役員任せにしない。一致団結の強化！

43歳 女

・仕事と育児の両立は充実してきていると思う。同様に仕事と介護の両立支援にも力を入れて欲しいと思います。(労働時間短縮や介護休暇の充実など) 介護は、育児と異なり、先が見えないだけに不安です。

39歳 男

・職場環境改善のために、粘り強く交渉し、長く勤めることのできる環境を作りあげる。有給休暇取得向上を求め、休暇を有効に使える環境を構築していく。

30歳 女

・働きやすい職場づくり。よくアンケートなどをとっているが、その後どのように取り組んでいるのかよく分からない。もっと明確にしてほしい。

32歳 女

・ 職員のモチベーションが上がり、職場全体が活気に満ちているような環境になるように経営者側に訴えていく事が大切だと考える。現場の事を知らない経営者に組合側から強く訴え、協議していく事が職場の環境改善、職員の仕事に対する満足度を上げる事になると思う。

35歳 男

・ 組合員の意見を聞き、会社側が不公平な判断をしている時は、きちんと戦って欲しい。守るべきは組合員全員であり、我が身一人ではない事をきちんと理解した行動をしてほしい。

58歳 女

・ 労働組合の力が弱くなっていると思う。組合員自身が組合の意義など理解していないことが多い。もっとオルグ等で「労働組合」の本来の意義などを知らすべきだと思う。組合員同士のコミュニケーションをはかり、一致団結することが肝要。今は個人個人でバラバラになっているように思える。

34歳 男

・ ストライキを起こすようなことができるくらい頑張ってもらいたい。会社と対立してもらいたい。もっと従業員の生活を考えて行動して欲しい。

45歳 男

・ 常に組合員の生活安定の取り組みを継続する。(賃金・労働衛生など)・地域へ貢献できるような活動。(ボランティア活動など)

38歳 男

・ 組合員の労働組合に対する認識と興味の上昇。ただ、所属しているという考え方では、団結の意味が薄れると思う。教宣活動も大事だが、組合員一人一人が労働組合にかかわる機会を考えていくべきではないかと考える。

44歳 男

・ 組合員は一人一人様々な悩みや不安を抱えていると思うが、組合はそれらを一つでも多く引き出す方法を検討し、問題を一つ一つ解決して行ってほしい。

45歳 男

・ 労働組合の基本的な考え方や活動のあり方を組合員の方々に十分理解してもらえる活動を支部と協力し合いコミュニケーション向上のイベントを行って行ってほしい。

45歳 男

・最近の組合活動はお金が必要な活動になりつつあるが、どこかで歯止めしないと組合員の負担が大きくなるかもしれないので、政治とあまり深くない方が良いのでは？

45歳 女

・それなりの年齢がきたら実施していただいているのかもしれませんが、年金や介護保険について。介護については全般（介護休暇などの会社がしてくれる事と国がしてくれる事）についての勉強会。もしも自分が家族の介護状態になったらどうなるのかについて勉強する場が欲しい。

38歳 男

・会社の健全性の確認。自社年金の積み立て不足、労働分配率の向上、環境負荷（CO2排出など）に対する取り組み又は確認。

33歳 男

・無駄な組合活動を無くす。無駄な組合活動費を無くす。本部における仕事の改善をすること等により、幹事や委員の余分な仕事をなくす。それにより幹事や委員の手当を減らす。会社が無理な要望を出す前に、組合のムリ・ムダ・ムラを無くし、全ての組合員の生産性を高め、会社の利益を上げることが大切であると考えます。

37歳 男

・会社側の現在の経営状態・過去の対比・将来の経営方針を詳細に把握し、共に円滑な協力態勢がとれる組合活動を目指して欲しい。

56歳 男

・労働者と経営者はパートナーだから、今からの会社は互いに尊重し、理解しうるパートナーとして深い信頼関係を築き働きたい企業であり職場となりうる組合として欲しい。

第V章 新しい政権への期待

問8では、09年夏に政権についた民主党に対してそのようなことを期待しているか、自由に記述してもらった。

07年の参院選挙で大勝した民主党は、「国民の生活が第一」というスローガンのもと、「民主党の政権政策Manifesuto2009」を明らかにし、09年夏の衆議院選挙で大勝利を手にし、社民党・国民新党とともに連立政権の座につくことになった。

本アンケートは選挙直後の熱気がさめ、民主党を中心とする連立与党の政権運営が試され始めた時期に行われたものである。この点でアンケートに回答していただいた方々の率直な要望・期待が表れているものと思われる。

ここでは、すべての自由記述について項目を立てて整理し、うち3件以上のものについて一覧にした。以下はそれをあらわしたものである。

新しい政権に対してどのようなことを期待するか

I. 財政支出および財政再建に関連する期待	計	160件
(1) 税金のムダの排除（事業仕分け支持）		98件
(2) 税金の使途の明確化		21件
(3) 財政再建		20件
(4) 赤字国債の発行停止		12件
(5) 新しい財源の確保（消費税増税を含む）		9件
II. 行政改革への期待	計	54件
(1) 官僚天下りの禁止・撲滅		24件
(2) 行政改革・公務員のスリム化（定員・人件費の削減）		17件
(3) 脱官僚・官僚支配の打破・官邸主導の政治の実現		10件
(4) 道州制・地方分権の推進		3件
III. 民主党の政治および政治改革への期待	計	118件
(1) 生活者の視点・国民の目線に立った政治の実現		28件
(2) 期待しない・できない・期待が薄れた		23件
(3) 将来ビジョン（めざすべき国家像）の明確な政治		14件
(4) 政治とカネ問題の解決、政治不信の解消		13件
(5) 議員定数・議員歳費の見直し（地方も含む）		13件
(6) 透明でわかりやすい政治・説明責任を果たす政治		12件
(7) 抜本的な政治改革		7件

(8) 構造改革路線の総括・修正	5件
(9) 民主党政権の維持・継続	3件
IV. マニフェストそのものへの期待と評価	計 50件
(1) マニフェスト項目の実現	25件
(2) マニフェスト項目の再点検・再検討、その柔軟な運用	19件
(3) マニフェスト項目の優先順位の明確化	6件
V. マニフェスト重点項目への期待	計 54件
(1) 高速道路無料化反対	15件
(2) 「消えた年金」問題の解決	11件
(3) 子ども手当実施支持	11件
(4) 子ども手当実施無条件実施反対	8件
(5) 高校授業料無料化賛成	5件
(6) 高速道路無料化賛成	4件
VI. 社会保障制度の整備、国民生活向上への期待	計 161件
(1) 生活の安定・安心して生活のできる国づくり	41件
(2) 減税・社会保険料削減、国民負担軽減	23件
(3) 少子化対策・子育て支援の充実	19件
(4) 社会保障の充実	18件
(5) 公的年金制度の充実	14件
(6) 格差社会の是正・解消、平等社会の実現	13件
(7) 老後に安心して生活のできる国づくり	11件
(8) 増税（消費税含む）・社会保険料引き上げ反対	7件
(9) 教育負担の軽減	6件
(10) 弱者保護政策の充実	6件
(11) 障がい者福祉の充実	3件
VII. その他の政策への期待	計 66件
(1) 景気回復の実現	26件
(2) 雇用の創出と安定	19件
(3) 温暖化と地球環境問題の解決	7件
(4) たばこ税値上げ反対	4件
(5) 外国人参政権反対	4件
(6) 教育改革の実施	3件
(7) 外交力の強化	3件

以上の整理からみえてくることであるが、第1に問7での自由記述と比較して、問8の自由記述はその数が多いという点である。このことは09年夏の衆院選挙において民主党が大勝し連立政権の座についたという、いわば新しい情勢のなかでの政治への関心を示しているものであり、期待と不満の双方においてアンケートに回答された方々の意見が多く出されているものと思われる。

第2に、全体の傾向をみると、「社会保障制度の整備、国民生活向上への期待」161件、「財政支出および財政再建に関連する期待」160件と多く、「民主党の政治および政治改革への期待」118件が続いている。また個別の項目をみると、「税のムダの排除（事業仕分け支持を含む）」が98件と圧倒的に多く、続いて「生活の安定・安心して生活できる国づくり」が41件と続いている。

アンケートをお願いした時期には、ちょうど新政権の行った「事業仕分け」がマスコミで報道され話題となっていた。また政権の座について以降の民主党における政治とカネの問題が焦点となりつつある時期であった。そのようななか、国民生活の向上を実現という課題との関係でその財源をどうするのかという問題、さらには国民の生活向上を進めようとする民主党そのものが真に信頼できるのかどうかという問題、言い換えれば自民党と同じように政治がカネにまみれ、結局、国民生活が置き去りにされるのではないかという問題（あるいは不安）が提起され始めていた。「期待しない・できない・期待が薄れた」23件は、民主党政権成立後の短い期間において、提起された問題の解決に対して否定的評価を表明したものである。この意味で、衆院選に向けて「国民の生活が第一」のスローガンのもと政権交代を目指していた段階が終わり、「国民の生活が第一」ということをどのように実現するのかということが具体的に問われる段階が始まったということであり、以上のアンケート結果はそのような現実を反映したものである。

第3に、以上のことはマニフェストの評価にも表れている。すなわち「マニフェスト項目の実現」を期待するものが25件である一方、「マニフェスト項目の再点検・再検討、その柔軟な運用」を求めるものが19件であり、「マニフェスト項目の優先順位の明確化」の6件を加え、マニフェストの内容のなんらかの修正をもとめるものが同じく25件となっている。前者は民主党政権への期待を率直に示すものであるが、後者は現実的な政治状況のなかでマニフェスト項目の論点の具体化が求められていることを示している。さらにいえば選挙以前からマニフェストの重点であった高速道路無料化と子ども手当の実施についても支持・不支持が分かれている。これらの政策の功罪についての認識が国民のなかで深まっている結果であり、そのような点からみれば、アンケートに回答いただいた方々のなかで、民主党の政策そのものについても評価が始まりかけているということを表している。

以上、民主党に対する期待は、選挙前とは異なって現実的な期待あるいは失望として表明されている。民主党は政権政党としての責任ある対応を求められる一方で、国民の生活向上と政治改革を行わなければならないという、いわば困難な途に立たされている。しかし、これらのことが実現しなければ、次の参議院選挙において敗北という事態もありうる。このような結果は、安定的・継続的政権運営を困難にするものと思われる。まさにここで示された結果に、民主党はどのように答えるのか、このことが求められているのである。

以下、民主党政権に対して表明された期待について、特徴的なものを挙げておきたいと思う。

新しい政権に期待すること（自由記述）のうち特徴的な意見

45歳 男

・新しい政権に対して大変期待しております。今は、発足したばかりで、やり方（進め方）がはっきりしていませんが、何より国民に対してわかりやすい説明、政界をオープンにしていることが素晴らしいと思います。今後、政権交代で公約した事項を1個ずつ確実に進歩させてもらいたいです。

39歳 男

・本当にこの国の将来について考え、国民のための政策を立案、実行してほしい。他国の良い所はどんどんまねをして取り入れ改善することが必要。もはや、日本は決して豊かではない事を認識して政策を考えてもらいたい。

53歳 男

・マニフェストにとらわれすぎ。高速道路の無料化などで反対に仕事なくなる等、不平等な人が出てくる。全体的に恩恵を受ける事を推進してほしい。財源捻出の為、IT黒板導入中止等、教育関係を中止することはないと思う。無駄を省くなら国会議員の特典、廃止、給料を日当にせよ。まずは、自らのことから実行して下さい。

45歳 男

・連合の一員として、推薦した民主党が政権をとったが、自分にとって何一つのメリットもない。何故、連合として民主党を推薦しているのか疑問である。一つ言うなら、年金制度は見直して全て税金（消費税）で65歳からまかなうべき。将来、年金未加入者の社会保障を税金で行うことになれば不公平になる。貧乏人は高い買い物が出来ないので負担は少ない。又、高齢者は65才～年金額を引上げて支給すれば問題ない。

38歳 男

・東アジア諸国になめられない国交とアメリカの傘にたよらない真の意味での独立国家を構築してほしいと思う。

31歳 女

・あまり期待していません。未婚にとっては、税が上がったりするだけなので。生活が良くなるとは思えません。得なのは、子どもがいる家庭のみ。でも、しばらくは、民主でやって欲しいです。10年くらいは。

43歳 女

・子育て支援など、既に子育てが終わっている人には何のメリットもない。現在、医療費が高額であるため、お金がないと病院にもかかることが出来ない。本当に必要とする人への支援に力を入れて欲しいと思う。

60歳 男

・公約の実現、タイミングとスピード感ある政策実現、情報の開示と説明責任の徹底、税負担の透明化と公平間の促進、将来ビジョンの明確化と具体施策の促進、温暖化防止施策の促進などを行い、4年後にも安心して任せられる政権を確立してほしい。

49歳 男

・対外的には、広い視野で野党とも協力し合う。役に立っていない行政法人の実態を把握し、どんどん廃止していくべき。授業料無料、高速道路無料などどう考えても無理なものはやらなくて良い。もって景気を良くする方策を考えて欲しい。

35歳 男

・とにかくマニフェストを守ってほしい。また、赤字国債の発行はやめてほしい。確かに、今困っている人の為に使うこともわかるが、そのツケを子供達に回すのはおかしいと考える。借金の返済計画を立てて、計画的な予算の運用を希望します。

41歳 男

・選挙前の数々の公約が本当に実現するのか、不安です。現状は何一つ変わっていません。ブレやごまかしの事ばかりが伝わってきます。今更考える事はないと思います。マニフェストで約束したことを約束した通りに遅滞なく実施して下さい。

36歳 女

・マニフェストを実行している姿は良いと思うが、公共事業の撤退については途中で投げ出しているのが不様に見える。また、中止したことにより、保障問題も出てきているので、同じお金を掛けるのであれば、当該地区の要望も踏まえ、遂行すべきではないかと思う。

39歳 男

・理想は良いが、現実にならなくて動いているかと言えば疑問。確実に理想に向かっていく政策実現をしてほしい。最近やっている仕分け。何が無駄かよくわからない。仕分け人の独善でバツサリやっている気がして不安。

39歳 女

・子ども手当等期待する部分もあるが、それ以上に経験不足の人たちが重要ポストに就いている為、このまま財政を維持出来るのか不安の方が大きい。今だけよければいいのではない。子→孫・・・と心豊かな生活が続いてほしい。

25歳 男

・太陽光発電システムに対する補助金の拡大（2020年までに現在の化石燃料における発電量を自然エネルギーによって発電することを目指す。それくらいしないと25%減の達成は無理）、日本の農業を守る。モノカルチャーではなく、多品目栽培を奨励し、補助金を出す。大豆、小麦栽培のための汎用コンバインを無償レンタルする、技術指導するなど。稲作と他の低自率作物の共作化を進める。社会補償制度を確立するために早期に消費税を上げるべき。国債を毎年10兆円くらい返済していく。それでも800兆円の返済に80年かかる。投機を国民に定着させた新自由主義の見直し。最近の住宅の寿命が30年程度であるが、過去の日本家屋や外国の住宅が50年～80年程度耐久できることに対して短すぎる。ローンが終わる前に壊れる。日本製品の品質が良いという日本の利点があるが、実際に買う製品の多くが東、東南アジア製。国内で雇用生産すると採算が合わない現況を変えるべき、安かろう悪かろうの低文明社会になっている。

37歳 男

・期待は全くしていません。政治家は全員利己主義者だと思ってますから。今の日本の政権にとって何で喜んでいられるの？問題が山積みなのにね。利権のこと考えたらうれしいか？そんなもんぐらいにしか思ってません。

39歳 男

・国の借金が800兆円を超え、税収は減収。毎年国債を発行して補っている状態は健全なのでしょうか。この借金は支払わないといけないものなのか。グローバル化に伴い仕方ない一過性のもと考えていいのか。生活者としては、給料と同額の借金を毎年続けて生活するというのは有り得ることなのか。日本国が世界的信用を持続するため、施策は非常に多いと思われる。雇用の安定と創出、高度な教育による人材の育成等、世界の行く末を踏まえた日本の方針、方策、決定が急務と思われる。

28歳 男

・政権交代によって政治手法がガラリと変わったが、その変化に社会がついてきていると言えない状況となっている。（株価の下落等）今回の選挙では「政権交代」に重きを置いており、正直に言えば、マニフェストにまで詳細に精査した有権者は少ない。その時その時の状況によってフレキシブルに対策を行ってもらえればと思う。

57歳 男

・日本は貧しいのに、外国を助ける為に、何千億円も融資して、戻ってこないのに日本がピンチの時はたして助けてくれるのかどうか。国債貢献、円借款はやめたらいい。そのお金は日本の為に使用すべき。

58歳 女

・新政権に大いなる期待をしている一人です。悪い膿をどんどん出すことは、大変な勇気と決断力を伴うものですが、頑張っで欲しいと思います。とは言え、「落度…（例えば鳩山首相の秘書問題等）」の小競り合いの議論に大事な国会での時間を使って欲しくありません。

41歳 男

・税金も年金も健康保険も負担に対して納得したい。その為には、継続しなければ国が前項するという基幹事業を明確にしたうえで最低限の費用を明示してもらいたい。この際、福祉にしても欧米を指標とするのではなく、「アルジェリアならこのレベルでいくら」「スウェーデンならこのレベルでいくら」「中国ならこのレベルでいくら」とモデルを示してもらいたい。大衆は受け取る側では貧欲なだけの存在であり、今現在の制度に手を加えても不満しか残らない。財政の現状そして将来を考えると費用とサービスについて原点に戻って選択すべきである。

45歳 男

・少子化が問題視されて久しいが、そもそも、高校、大学の教育費がかかり過ぎ。ほとんどの子供が大学に行っている現代、教育費の負担が大きいのも少子化の一因だと思う。何とかならないものかと思う。

37歳 男

・国家公務員制度の改正（国が赤字なのに公務員が民間よりボーナス、退職金で優遇されているのはおかしい。民間なら赤字＝ボーナスなし 足りなくなったら税金を上げるだけではダメ！）、公務員での不必要な物品購入は、処罰されない！返還しても良いくらい！税金が使われるのかおかしい。

52歳 男

・無駄使いをなくしてほしい。

57歳 男

・民主党政権になり、今までの政治の無駄な出費、官僚の天下り、貧富の差など格差是正がなされるように期待している。ただ、子供手当の支給などのように誰にでも一律にお金を支給することのないように所得に応じた対応をするべきである。公共工事の無駄な計画、実施については今その仕分けがなされているが、良いことと思う。経済と環境問題とは常に関係があり、環境に配慮した政治が求められる。エネルギー問題もそうであり、政治は一部の与党議員の考え方で進めていくのではなく、国民、有識者などあらゆる分野の意見を反映されたものでなくてはならない。日本国内の状況にとらわれることなく、外国の良い例を参考にするなど視野を広めた政治を行ってほしい。

42歳 男

・問7で書いたように、労働者と使用者（経営者）での不公平感がなくなり、労使が一体となって働ける社会作り。経営者の給料・ボーナスの透明性を高める為の法改正。経営者への罰則強化（法律違反をした場合）不払い賃金やサービス残業を無くするためのチェック機能の拡大。

44歳 男

・公約が全て実施可能とは思っていないが何故実施できないのか。改善するためには何が障害かを国民に隠さず知らせて欲しい。曖昧な答弁を期待して民主党に投票したのではない。党派を超えた国民のための政治をしてほしい。国会での見苦しい言動の排除。諸外国の対して対等な外交。

44歳 男

・環境問題の関係で温室効果ガスを90年比25%削減目標を掲げており、太陽光や風力等自然エネルギーを大幅推進しているが、原子力発電（電気の基幹部分）をなくしては成り立たないため、原子燃料サイクルの推進は続けてもらいたい。

32歳 男

・一般ニュースでの範囲しか知らないが、現在事業仕分けを行っているが、真に必要なもの、不要なものについて政治家の目で見るとは一般国民の視線をもって全てに対して取り組んでももらいたい。国会（予算委員会等）で相手のあげ足をとるようなことをせず、これからの日本経済政策の話をしてもらいたい。賛成出来ないものとして、「高校授業料無償化」：高校進学できたものは無償化（公費補助）一方定員により進学したくても出来なかったものは就職or浪人となる。進学出来たものだけに利益が生じてしまう。「子供手当」：支給された場合の使用目的が明確に見えてこない。例えば口座振込支給した場合、食費・娯楽に使用される可能性あり。子供のいる家庭のみ得をするのはおかしい。

34歳 男

・政治に対する不信をなくすため、オープンに出来るのなら施策の決定をオープンにし、議論の過程や理由を国民にしっかり説明してほしい。日本の将来像を具体的に示し、取り組んで欲しい。財政健全化を果たさねば、将来の子供たちへの負担が大きすぎる。

49歳 男

・教員関連費の増加を期待します。職場に教諭ではなく、講師の先生がたくさんいます。その方々を早く教諭に採用してあげるとかして、少しでも正規教職員を確保していただかないと愛媛県の教育は大変なことになるのではないのでしょうか。

35歳 男

・全ての国民が社会の一員として役割をもって生きていく為の権利と義務を明確にする政治。

42歳 男

・ マニフェストに書いてあることを、形通りに実行しようとせず、高速道路の無料化、自衛隊の海外派遣、沖縄の在日米軍の基地問題等、時間をかけて実行し、修正する事項が多少あれどバランスよく運営してもらいたい。

41歳 男

・ 良い結果になるかどうかは、分からないが新しい政権になることで得るものが多いと思う。時代が変わる時だと国民も意識し、多少の痛みは我慢して新政権について行くべきだと思う。国が良くなることが国民の幸せにつながると思う。ただ税金の無駄使いは徹底して廃止して欲しい。(天下り、無駄な公共事業など)

56歳 男

・ 国の借金を減らす取組 ①「国家の破産」について定義を行い、借金の額に限度を設定することにより「自分だけ良ければいい」という発想で国の全てを要求する自治体や団体に対して「国家の存続に責任を持った発言をするように強く指導するべき。」②借金返済の責任の明確化 国債を発行した場合、自治体や団体、省庁に対して借金の連帯責任を明確にするために負担額を割り当ててその削減に向けた努力を求め、努力しないところには予算を割り当てないようにする。自民党に対しては、これまでの借金の責任を厳しく追求するべき。(借金の一部について返済の連帯責任を取らせるべき)国会議員数に応じて国から支給される金から差し引く等借金についての何らかの歯止め制度が必要。

34歳 男

・ 今が、仕組み・制度を変えられる時。何が変わったかを国民に分かるようにして欲しい。税金がどのように使われているか分からない。使用した実績をチェックし、公開して欲しい。景気対策(国・世界)で力を入れていく産業が見えてこない。

54歳 男

・ 自公政権で漠然と進められていた公共事業を事業仕分けによって見直しを行っているのは、素晴らしいことだと評価する。将来、不足する財源を今後いかに確保するのか明確な方針を説明して欲しい。

26歳 男

・ 国の借金を返せるような予算をくむ。1.公務員の意識改善及び適正化。自分は倒産しそうな会社(国)にいるという危機感をもってもらいたい。2.公共事業の適正化。事業性を考え、投資に見合うだけの効果(費用対効果)があるのかどうかを考えて投資案を組んでももらいたい。シーズではなくニーズで考えてほしい。

24歳 男

・車会社に関税をかけたら税収UPになる。大企業ばかり保護しすぎ。TVメディアをどうにかしてほしい、片寄った報道になっていると思う。政治家にも年齢制限を設けてほしい。考え方が固まった年寄りが多すぎる。

41歳 女

・あまり期待はしていません。マニフェストにおいても無理な内容ばかりの気がしてなりません。いかに国民の負担が少なくなるか税金の使い方からもっと考えて欲しいと思います。

36歳 男

・金問題に着手してほしい。天下り、裏金問題が自民党では無理であった部分を期待します。その他のことは、税金をあげる前にしぼれる所はすべてしぼる。必要であれば、国会議員を減らす。

33歳 男

・税金無駄使い（天下り、事業投資）をなくし、今後このようなことが出来ない環境、風土を作ってほしい（法改定など）国民は義務を果たしている（納税）政治家ももっとしっかり義務を果たして欲しい。今の政治家は、自分のやりたい政策をしているだけで、国民のリスク（税金）をすり変えているだけで国民の環境は変わらない…もしくは悪化している。政治家はもっと国民の負担が増えない政策をするべき。

32歳 男

・生活しやすい環境を作るために低所得者には、税金、保険料をもっと少なくしてほしい。また、消費税も生活必需品にはかけず、ぜいたく品に税金をかけて欲しい。高速無料化はやめ、平日も含めて1000円にすべきだと思う。

44歳 男

・無駄排除（国会議員の削減、特別手当含む）や、使途不明金を洗い出し、国民の負担軽減をまず、するべきである。これらを明確にした上で住居、医療、学校、最低生活手当が保障されるのであれば、税金が多少上がってやむ終えない。高速道路無料化にした場合、メンテナンス費用が使途不明金扱いから算出されるのではないかと考え無料化は反対である。

32歳 男

・支持率の低かった社民党や、国民新党を政権に入れて、かき乱されている感じがする。首相はしっかりとリーダーシップをとって、重要な案件には、厳しい態度で意見を言って、党の方針が反映されるようにしてほしい。

26歳 男

・例えば、CO2削減の発言等、政治家個人の意見がそのまま国の意見として扱われ、国民に大きな負担としてのしかかる。軽はずみな発言が多すぎるため、よく内容を吟味したうえで発言してほしい。政策についても、素人目で見ても、「何でそんな無駄なことを今するのか？」と思うようなものが多い。麻生政権の時のような、給付金、高速千円といった国民に還元でき、かつ、効果のある仕組みをもっと作って欲しい。何かをする場合は、うやむやなまま進めるのではなく、期待される効果を明確な数字で示して欲しい。(明らかに試算結果がおかしい等たまにあるが、ごまかしは止めるべきだ。)

27歳 女

・税金の無駄使いを廃止し、運用方法を明確化すること。高齢者の生活費を若い世代の私たちが負担するのは当然だと思いますが、このまま増え続ければ、あらゆる世代の生活が脅かされる事態になると感じます。社会保障制度を見直し、将来性のある政策に期待します。

33歳 男

・公務員制度改革 行政の無駄を排除できる体制を作してほしい。従来の自民政権下での族議員等による利権がらみで非効果的となっているもの(空港乱立や公共事業ダム)を徹底的に見直し、本当に必要な優先度の高いことから実施するようにしてもらいたい。国際的な競争力をもった国家となるような政策を実現してもらいたい。

32歳 男

・何がなんでもマニフェスト実現ではなく、将来の日本と現在の生活を最優先してほしい。個人的には、高速道路無料化、子ども手当も無条件給付は反対です。日本の道路は車社会の外国とは出来が違うので、すぐ渋滞する。子どものいない世帯が増税されてしまうのは大いに疑問。

41歳 男

・1. 公務員の無駄を完全になくしてほしい。2. 渡り、天下り等をなくし、退職金を何回も出す仕組みをなくしてほしい。3. 公務員も世の中の景気に合わせ減給すべき。4. 消えた年金については、申請した人を全て受領すべき。国が犯した集団的詐欺であることを忘れてはならない。逆に嘘の申請をした人を社保庁は見つけたらよい。これなら来年度中に完了する。5. 自民党のような国民を無視した政党にはならないでほしい。

23歳 男

・景気回復ないしは現状維持。他国よりもまず自国の安定を優先に。日本とその国民のための政治を！無理な政策を強行するよりは、堅実で確実にできるものを少しずつ進めて欲しい。

50歳 男

・行政改革は良いが、無料化を増やしすぎる。消費税の引上げは、農業、漁業、製造業、客待ち業は特にマイナスである。

43歳 男

・子供手当の支給はいいとしても、扶養控除等が無くなるのは困る。中学校までの子供のいる家庭はいいが、高校、大学と子供がいる家庭は負担が大きくなる、大変困る。

33歳 男

・国民の意見を幅広く聞き、バランスの取れた臨機応変な対応を望みます。雇用対策や生活保護についても一時しのぎではなく、根本的解決のためにどうすればいいかということを議論してほしいです。

58歳 男

・前政権のひどい状況を改善してほしい。・骨太方針・三位一体・行政改革・市場主義政策・道州制等。

44歳 男

・高速道路の無料化に対しては、絶対反対です。現在、行っている事業に対しては、中止をしないで欲しいと思います。南予にのびている自動車専用道路は特にお願いします。

37歳 男

・既存の枠組みにとられない予算の使い方をしてほしい。(米軍基地問題、思いやり予算の削減、ガソリン暫定税率の見直しなど)

37歳 男

・経費的な面だけではなく、目指すべき国家像を示して欲しい。どんな国作りをしていきたいのか。今の状態では旧政権の悪口しか聞こえてこないの…

35歳 女

・子ども手当のようなばらまきはやめて欲しい。高速道路無料化について財源が利用者、非利用者にとって公平になるのなら進めてもいいと思う。基本は、受益者負担だと思う。

35歳 男

・公約と称すること「やっぱりフタを開けてみるとダメだ」は止めてほしい。現実の国の収支をきっちり整理し、これ以上の国民からの負担は増やさないでほしい。国の両院どちらかが地方縣市へ派遣され統制をとり市県議はなくす減らすで日本全体の議員総数を1/3減らす。特に国に両院は必要か。人員削減は今日必要。人件費減らす。

27歳 男

・天下り企業等をなくしてスマートな仕組みにしてほしい。収入（税収）が決まっているのだから、ちゃんとその範囲でやりくりしてほしい。政治と金の問題をわざわざ国会で取り上げ、時間を無駄にしないでほしい。

48歳 男

・子供手当や高速道路無料化等、マニフェストに記載したからという理由で制度化を急ぐのではなく、それらに伴うデメリットを十分に克服したうえで進めるようにしてほしい。

30歳 女

・政権交代したからと言っても国の政策に対して不信感がある。（全体的に）目先のことだけでなく、長い目で見て国民が安心できるような政策に取り組んでほしい。

32歳 女

・“国民の為の政治”政治家が得をする政治家の為の閉ざされた政治ではなく、国民の為の開かれた政治を期待する。特に医療、福祉においては諸外国を見習い、大幅な改善を望む。

54歳 女

・期待しない。自民党NOで生まれた政権だから。マニフェスト実現といって最高の赤字国債を発行しようとしている。もってのほか。すでに国の破綻でしょう。公務員制度改革に取り組む気がない。結局、自民党と同じ。

58歳 女

・庶民が普通に暮らせる世の中。憲法25条の「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」を名実ともに実現できるような政治を期待します。

37歳 女

・今までの古い慣習から離れ、地方の国民の意見が多く届いて良い方向に変わってほしいと思います。

44歳 男

・政権交代し、勤労者の諸問題やその他自民党の不思議で理解しがたい政策を正常に戻してもらいたい。定期昇給額より増税による負担の方が大きく何のために仕事を頑張っているのかわからない。欧米や国外との外交はもっと毅然と行ってほしい。

43歳 男

・雇用の安定、税金の無駄使いを無くし、税金を有効活用する。高速道路の無料化は嬉しいが、他の税金を高速道路に使用するのは疑問である。各税金（財源）の使い道を明確にしてほしい。

38歳 男

・児童福祉及び教育に関する公約を必ず実施してほしい。八ツ場ダム建設について問題討論されているが、民主主義の考えから必要と思われるなら建設すべきでは。こういった1つの問題ばかりに気をとられ、他の公約が手薄になるのは許せない。何の為に政権交代したのか国民が今一番何を望んでいるのかよく検討し、きれいな政治をお願いしたい。民主党にとっては、この4年間は中途半端で終わらせてはならないと考える。

45歳 男

・政権交代後、激的に政治が変わると思っていたが、期待はずれである。自民党もそうであったが、やはり官僚主導なのか？年金問題も自民党前大臣や民主党 長妻大臣、いずれも担当になる前は、かなり勢いよく「問題をあきらかにして対策をうつ」様なことを言っていたが実際、問題に着手すると途端に動きが悪く、歯切れの悪い言葉を使い出す。何がそうさせるのか？思うように動かないのはどうしてか？自民党とか民主党とか与党だの野党だの言っている場合ではないと思う。議員がみんなで色々な問題に取り組んで、早く目に見える対策・散策を行って欲しい。

38歳 女

・政権が交代しても、以前と大きく変わることはないので、何も期待していない。選挙前のマニフェストの内容も選挙（政権交代）後、微妙に少しずつ変わってきており、期待できない。

45歳 男

・反対政党から正の政党に変わり、国のかじ取りが難しいと思いますが、自民党による政治のしがらみを払いのけ、新しい目で国全体を大きく変えてもらいたい。※事業においても計画を良く立てて無駄なお金・労力を使わない政治、又、地方自治体も同様！

49歳 女

・議員というのは、国民から税金をいただいて、それを“活用させてもらっている”“食べさせてもらっている”という事を肝に銘じて仕事をしてほしい。今“無駄”の仕分けをしているが、“無駄”な議員はいないだろうか？定数の見直しをしてはどうか。1億、2億ぐらいすぐに減らせると思う。自民党政権の時に民主党が色々と（個人の献金問題等）激しく追求していた事を逆の立場になって追求されない様にもっと身内に対しても厳しくしてほしい。

45歳 女

・平等で公平な世の中にしてほしい。一般サラリーマンが普通に働いて結婚して、子供が2、3人、一軒の家を建てて少々の貯金があって、子供を学校（できれば大学）に行かせて、あとは退職後、病気になってもボケても安心して生活出来る制度があったらいいと思う。*出来れば、学校へはローンをしなくても行けるぐらいがいいです！宜しくお願いします！！

56歳 男

・企業はあらゆる手を打って不景気を乗り切ってきたのに、今までの政権では借金を増やすばかりで削減努力を怠ってきたと思う。企業であれば赤字経営は倒産を意味します。倒産を真剣に考えれば、もっと早くから対策が取れたはず。今回政権が変わったことで、真剣さが伝わってきます。このまま改革を押し進めマニフェスト通りにはいかななくても、改革していることが見える政権であってほしいと願います。改革半ばで逆戻りということがないように、期待しています。

46歳 男

・民主党マニフェストにある「こども手当」はぜひ実現してほしいが、本当に財源は大丈夫なのか非常に不安に思う。個人的には、所得制限を設けて、その分を保育所の増設等にまわしていく方が良いと思う。今は、子供の教育費の負担が非常に大きく感じる。「高速道路の無料化」については、通行量が増え、事故等が増えたりするのではないか。この財源も本当に大丈夫なのか。(国が借金を肩代わりして払えるのか) 新しい政権に対して徹底的に無駄をなくし、真に国民の信頼を得る政治をしてほしい。消えた年金問題に対してなぜ誰も責任をとらないのか考えられない。あまりにも税金の使い方に不信感がある。もし、これが自分のお金だとしたら、そんな事に使えるのかと思ってほしい。民主党には、そういった改革に取り込み信用ある政治を望みたい。

30歳 男

・今までの自民党政権時代の腐敗した部分を洗い出し、まずそこを国民が目で見える形で表してほしい。そこから優先順位を付け、改革を行って欲しい。

26歳 男

・高速道路無料化など、大きく発表していますが、財源が不明確で世論を味方につけたいためのアピールにしか見れない。税金をとらない等の施行が多いが、現存の水準が下がってしまいそうで不安。そもそも現在の税政では日本そのものを支えるのは不可能だと思う。

36歳 男

・信用、信頼できる政治を期待します。①マニフェストは確かに大切であるが、それに固執することなく、本当に必要と思われる内容を吟味しながら政策構築の実現をしていって欲しい。(特に必要だとは思われない項目も存在すると思っているため) ②国家・国民のためには、与党だ、野党だと言わず、一致協力して政治を進めていく器の広さを持って欲しい。(野党“自民党”の経験や良いと思われる政策は、それを利用、採用することも必要) ③選挙のための言動とならないようにして欲しい。

28歳 女

・社会保険料率の引上げ、増税等の国民の負担を増やすやり方には賛成できません。物価も上昇しつつあり、雇用の確保が不安定な今日、一般の我々に負担を課すのは、今後の生活に大変な不安を強いることだと思います。現場の声(大多数の一般家庭の実態)を真に理解した上での政策を考えてほしいです。

30歳 男

・年金対策・少子化対策 今の20代、30代は将来年金をもらえないと思っている人が多い。2050年には、高齢者1人を現役世代1人で支えなければならない可能性もあると言われており、そうなれば年金どころではなくなる。真面目に働いてきた人が食べるのも困るような状況にならないようにして欲しい。

38歳 男

・現在の政党にはあまり期待していない。借金が800兆円を超えているのに返す気が見られない。いつか、近いうちに国がつぶれるか、高インフレになるか、戦争になる。収入の2倍も使っていたらいつかは生きていけない。増税+支出減で借金を無くせば、いつかは普通の生活（社会保障を受けられる）を送っていけると思う。30年は必要だと思うけど。

46歳 男

・公約をたくさんしているが、やれない事ばかりである。政権交代したが、やはり前政権と同じだ。社会のみんなが安定した生活が出来るようにやって欲しい。問題がたくさんありすぎてやっていけるか不安だ。

33歳 男

・自行政権にNO！をつきつけたかっただけで、新政権にYESではない。マニフェストについても反対であり、実行してほしいものもある。勘違いをせず、状況を捉え、変化に合わせて適切なより良い対応をとってほしい。

47歳 男

・民主党のマニフェストの中で期待できることが多くあり、喜ばしいことですが、ただその贅言が税収減少に伴い、赤字国債発行にたよっていたのではあまりにも将来が不安です。マニフェストの変更も多少はやむをえないと思います。特に高速道路の無料化はあまりにも無謀であると思います。海運会社、JR含む私鉄に与える損失ははかり知れないものがあると思います。

42歳 男

・今回の選挙は自民党に対しておしおきしてやりたいと思う国民が多かったのが民主党が勝てたのではないと思う。しかし、民主党も野党時代は追求する立場でいられたが、今後は追及される立場になったので、今後の出方を注目している。只、一つ気がかりなのは、民主党のマニフェストになかった外国人参政権は憲法違反なので断固として反対する。民主党がこれを無理に推し進めるようなことがあったら政権自体が短命に終わりを迎えるだろうと思っている。(国民の大多数が反対していることを民主党は肝に命じるべきだ！)

26歳 女

・事業仕訳等に見られるように、まずは国政改革により、負債（国債等）分を補てんして欲しい。国民に対しての増税は、それが済んでから！！「増税→国債の返済→国民に対する行政サービスの向上はなし。」というサイクルでは困る。他の国の良い政策を参考にするのは良いと思うけれど、必ずしも日本に合うとは限らないので、日本に一番合う形の政策にして欲しい。あと、高速道路の無料化は必要ないと思う。修繕費や管理費などの必要不可欠な費用もあるはず。適正な金額をきちんと算出して、必要な分は取るべき。

55歳 男

・衆議院で画期的に自民党からの政権交代を実現したけれども、やはり今までの財政赤字は膨らんだままであり、この先容易に縮小という流れはつかめそうにもない。その中でも、一部方法論等で話題にも上がった事業仕訳であるが、予算計上につながる説明等をできない官僚もいて、一種の不信感もわいてきた。日本の将来を見据えて本当にいる予算は優先すべきである。今後は、安易な国債等の発行にたよるのではなく、しかも、つけを21世紀を引っ張っていく若者の負担にならないように無駄ベースを洗い出す枠づくりを節に望む。選挙に勝利するためにマニフェストを大量に旗揚げするのもいいが、何が優先であるか本当に論議をしたのか疑問が残る。日本の人口は、将来減少をしていくわけであるが、その労働人口の補完的対策は、根本的に女性の出方次第にかかっている。じゃ、出てきやすく、子供も安心して産んでいただく環境を一番にすれば一番話が早いのである。働いて遅くなってきっちりサポートしてくれる保育所の設置等・職場のサポート体制など、思い切って改革をすればいいのではないか？子供手当の新設→扶養控除の削除など、せこい考えじゃなく女性をもっと前面にすえるべきである。よく中小企業は火の車と言われているが、案外、目に見えないが助成金が多くある。経営者は労働者の時給を1000円にしたら潰れるというがおかしな話である。月収ベースでみると、たいした金額とはいえず道理からはずれている。おもいきり上げないとますます労働者のやる気・誠意がはげ落ちてしまうし、むしろそちらの方が心配である。